特　別　会　計

特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円）

区　分	令和６年度		令和５年度	
	歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額
国民健康保険事業	9,128,995	8,390,698	9,459,732	8,744,374
土地取得事業	895,753	895,753	804,078	804,078
休日急患診療事業	20,785	18,103	27,737	23,952
介護保険事業	9,235,021	9,123,257	8,978,612	8,853,819
介護サービス事業	70,491	69,399	72,833	66,789
後期高齢者医療事業	1,679,757	1,677,826	1,415,753	1,411,776
合　計	21,030,802	20,175,036	20,758,745	19,904,788

国民健康保険事業

○国民健康保険事業の状況

令和６年度末の島田市国民健康保険の被保険者数は16,274人で、前年度比938人の減、市の人口に対しての加入率は、17.3％である。

また、令和６年度の療養給付費（一般）は50億2,744万円で、前年度比２億3,273万円の減となった。

1　被保険者加入状況

区　分			令和６年度末	令和５年度末	増　減
市全体		世帯数（世帯）	39,693	39,451	242
		人　口（人）	94,270	95,218	△948
国保加入者	世　帯（世帯）		10,984	11,405	△421
	被保険者	一般（人）	16,274	17,212	△938
		退職（人）	0	0	0
		合　計	16,274	17,212	△938
加入率		世　帯（％）	27.7	28.9	△1.2
		被保険者数（％）	17.3	18.1	△0.8

2　決算収支の状況　（単位：千円）

区　分			令和６年度	令和５年度	増　減
歳入総額		A	9,128,995	9,459,732	△330,737
歳出総額		B	8,390,698	8,744,374	△353,676
歳入歳出差引額（形式収支Ａ－Ｂ）		C	738,297	715,358	22,939
翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）		D	0	0	0
療養給付費等国庫負担金及び療養給付費等交付金精算額	精算交付額	E	―	―	―
	精算返還額	F	―	―	―
県支出金精算額	精算交付額	G	0	0	0
	精算返還額	H	25,014	34,862	△9,848
実質収支	Ｃ　－　Ｄ	I	738,297	715,358	22,939
	Ｉ＋Ｅ＋Ｇ－Ｆ－Ｈ	J	713,283	680,496	32,787
一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金）			634,291 (426,515)	662,695 (452,587)	△28,404 (△26,072)
うち財源補填的なもの		K	36,340	36,503	△163
基金繰入金		L	0	0	0
再差引収支額	Ｉ－Ｋ－Ｌ		701,957	678,855	23,102
	Ｊ－Ｋ－Ｌ		676,943	643,993	32,950

基金現在額	704,857	704,575	282

3　令和６年度国民健康保険税収入状況

収納率を令和５年度と比較すると、現年課税分が0.61ポイント減、滞納繰越分が3.23ポイント増となった。社会情勢的には、長らく続く物価の高騰、団塊世代の後期高齢医療保険への移行に伴う年金からの特別徴収税額の減少等、国民健康保険税徴収を取り巻く厳しい状況は続いている。

（単位：円）

科　　目			調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率（%）
国民健康保険税			1,905,272,945	1,708,654,922	22,944,745	173,673,278	89.68
一般	現年課税	医療給付費	1,236,188,516	1,188,499,069	85,080	47,604,367	96.14
		後期支援金	372,629,284	357,830,954	25,420	14,772,910	96.03
		介護納付金	120,584,100	113,446,095	7,900	7,130,105	94.08
	滞納繰越	医療給付費	120,430,445	33,411,090	15,247,442	71,771,913	27.74
		後期支援金	36,216,803	10,120,032	4,475,741	21,621,030	27.94
		介護納付金	18,761,925	5,278,121	2,908,450	10,575,354	28.13
	合　計		1,904,811,073	1,708,585,361	22,750,033	173,475,679	89.70
	（令和５年度）		1,953,456,503	1,760,615,548	20,080,982	172,758,273	90.13
退職	現年課税	医療給付費	0	0	0	0	—
		後期支援金	0	0	0	0	—
		介護納付金	0	0	0	0	—
	滞納繰越	医療給付費	313,345	43,609	131,981	137,755	13.92
		後期支援金	73,518	14,405	33,753	25,360	19.59
		介護納付金	75,009	11,547	28,978	34,484	15.39
	合　計		461,872	69,561	194,712	197,599	15.06
	（令和５年度）		590,158	128,286	0	461,872	21,74
現年課税	医療給付費　計		1,236,188,516	1,188,499,069	85,080	47,604,367	96.14
	後期支援金　計		372,629,284	357,830,954	25,420	14,772,910	96.03
	介護納付金　計		120,584,100	113,446,095	7,900	7,130,105	94.08
	合　計		1,729,401,900	1,659,776,118	118,400	69,507,382	95.97
	（令和５年度）		1,778,543,400	1,717,642,000	0	60,901,400	96.58
滞納繰越	医療給付費　計		120,743,790	33,454,699	15,379,423	71,909,668	27.71
	後期支援金　計		36,290,321	10,134,437	4,509,494	21,646,390	27.93
	介護納付金　計		18,836,934	5,289,668	2,937,428	10,609,838	28.08
	合　計		175,871,045	48,878,804	22,826,345	104,165,896	27.79
	（令和５年度）		175,503,261	43,103,534	20,080,982	112,318,745	24.56
督促手数料			28,840	28,840	0	0	100.00
延滞金	一　般		18,685,615	18,650,115	0	0	99.81
	退　職		0	0	0	0	0.00
	合　計		18,685,615	18,650,115	0	0	99.81

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
1款　総務費	決算額　　１７２，９７５，０２２円
1項　総務管理費	決算額　　１６５，６５２，０１５円
1目　一般管理費	決算額　　１６２，０８６，７７５円

1　一般管理事務費

令和６年12月２日からのマイナ保険証を基本とする仕組みへの移行に伴う住民情報システムのシステム改修を実施した。

内　容	委託期間	委託料(円)	備　考
STAFF-Suiteへの突合チェック機能の導入対応に係るシステム改修	７月18日～11月29日	1,045,000	㈱ＳＢＳ情報システム
加入者情報のお知らせ送付に係るSTAFF-Suite（国民健康保険業務）システム改修	８月９日～９月24日	1,320,000	㈱ＳＢＳ情報システム
資格確認書発行等の機能追加に係るSTAFF-Suite（国民健康保険業務）システム改修	11月１日～11月29日	5,280,000	㈱ＳＢＳ情報システム

※財源内訳　社会保障・税番号制度システム整備費補助金(国庫補助金　10/10補助)

2　窓口業務等包括委託

市窓口で取り扱う各種届書及び申請書の受付、窓口案内等に関する業務の一部を委託し、民間事業者のノウハウの活用及び創意工夫により効率的な業務の遂行と市民サービスの向上を図った。

年度	委託料(円)	備　考
6	12,012,000	シダックス大新東ヒューマンサービス㈱
5	10,433,512	シダックス大新東ヒューマンサービス㈱

3目　運営協議会費	決算額　　１４０，５００円

1　委員報酬

島田市国民健康保険運営協議会委員（委員14人　被保険者、保険医・薬剤師、公益団体、被用者保険等から推薦・選出された者で構成）

開催状況

開催日	内　容
７月 12 日	島田市国民健康保険税賦課限度額の改正について 令和５年度島田市国民健康保険事業特別会計決算見込みについて 令和６年度島田市国民健康保険事業計画について　ほか
２月 19 日	令和５年度特定健診（法定報告）について 令和７年度島田市国民健康保険事業特別会計当初予算（案）について　ほか

2項　徴税費	決算額　　７，３２３，００７円
1目　賦課徴収費	決算額　　７，３２３，００７円

1　賦課事務費

(1) 国民健康保険税の減免に関する状況

ア　旧被扶養者に対する減免

75 歳に到達する者が被用者保険から後期高齢者医療制度に移行することにより、保険税が従前と同程度になるよう当該被保険者の被扶養者から国保被保険者となった 65 歳以上の者に係る所得割、均等割を減免した。

年度	件数（件）	減免額（円）
6	145	2,232,470
5	122	1,836,823

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　出産する被保険者の国民健康保険税所得割均等割免除

出産予定又は出産した被保険者に係る産前産後期間相当分（単胎は４か月間、多胎は６か月間）の国民健康保険税所得割及び均等割を免除し、負担軽減に努めた。

年度	件数（件）	減免額(円)
6	23	626,734
5	8	136,279

※令和５年11月１日以降の出産予定又は出産が対象であり、免除は令和６年１月１日から適用した。

ウ　その他の減免（現年度分）

年度	承認事由	件数(件)	減免額(円)
6	生活困窮（生活保護に準ずる公私の扶助を受けるに至ったもの）	1	3,200
	所得減（災害・傷病等により著しく収入が減少したもの）	0	0
	その他特別の理由（特例対象被保険者に準ずるもの）	1	11,600
	国民健康保険法第59条（収監・在監等）によるもの	3	139,900
	合　計	5	154,700
5	生活困窮（生活保護に準ずる公私の扶助を受けるに至ったもの）	0	0
	所得減（災害・傷病等により著しく収入が減少したもの）	0	0
	その他特別の理由（特例対象被保険者に準ずるもの）	0	0
	国民健康保険法第59条（収監・在監等）によるもの	3	93,200
	合　計	3	93,200

エ　その他の減免（遡及分）

年度	承認事由	件数(件)	減免額(円)
6	国民健康保険法第59条（収監・在監等）によるもの	2	154,600
5	国民健康保険法第59条（収監・在監等）によるもの	1	63,100

2　徴収事務費

(1) 口座振替利用状況

（単位：件、％）

年度	調定件数	口座振替件数	振替実績件数	口座振替利用率
6	69,760	45,076	43,749	64.6
5	72,793	47,416	46,058	65.1

※調定件数は、各納期での普通徴収の件数とした（過年度更正に伴う随時課税分を含む。）。

※口座振替件数は、各納期に口座振替として各金融機関に請求した件数とした（再振替を含まない。）。

※口座振替利用率は、口座振替件数を調定件数で除したものである。

(2) コンビニエンスストア等収納利用状況

被保険者の利便性の向上と納期内納付の促進を図った。

（単位：件、％）

年度	直接納付件数	うちコンビニエンスストア等利用件数	コンビニエンスストア等利用率
6	28,859	13,245	45.9
5	30,908	16,177	52.3

※件数は、本税（現年分、過年分）、督促手数料、延滞金それぞれで計上した合算。

※令和６年７月からスマホ決済分は共通納税に含まれる。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) コンビニエンスストア収納手数料

業務名称	履行期間	契約先	事業費（円）	
			令和６年度	令和５年度
コンビニエンスストア収納手数料（単価契約）	令和２年４月１日～令和７年３月31日	㈱電算システム	830,456	1,014,290

(4) 地方税共同機構関連業務【令和６年度新規事業】

令和元年10月から導入したｅＬＴＡＸ共通納税は、令和６年度から国民健康保険税も対象科目に追加し、地方税統一ＱＲコードを活用した収納を開始した。

収納利用状況　（単位：件、円）

年度	納付件数	納付金額
6	10,776	229,557,994

(5) 不納欠損処分の内訳　（単位：件、円）

区　分		地方税法第15条の７第４項（執行停止から３年経過）	地方税法第15条の７第５項（執行停止後、即時不納欠損）	地方税法第18条第１項（消滅時効完成）
令和６年度	件数	750	36	367
	金額	17,643,127	331,700	4,969,918
令和５年度	件数	876	13	385
	金額	12,688,402	835,100	6,557,480

(6) 滞納処分（差押）の執行状況　（単位：件）

年度	不動産	債　　権	動　産　等	合　計
6	5	285	0	290
5	1	312	0	313

※国民健康保険税分を含む市税全体の合算値。

2款　保険給付費	決算額	５，８４２，５９５，６２４円
１項　療養諸費	決算額	５，０９５，９０８，４６９円
１目　一般被保険者療養給付費	決算額	５，０２７，４４１，２２３円

一般被保険者療養給付費支給状況　（単位：件、円）

区　分			件　数	費用額	保険者負担額	一部負担額	他法負担額
給　付　額			345,843	6,806,512,692	5,027,441,223	1,723,893,198	71,691,258
第三者納付金			△42	△4,717,499	△3,722,996	△994,503	0
返　納　金			△13	△390,580	△388,900	△1,680	0
診療報酬(一般)確定額差額			－	－	△16,512,987	－	－
差引実質給付			345,788	6,801,404,613	5,006,816,340	1,722,897,015	71,691,258
給付割合別内訳	高齢受給者(一般)	８割	136,432	2,599,255,499	2,069,693,296	522,248,913	7,313,290
	高齢受給者（一定以上所得者）	７割	10,335	194,560,592	135,829,720	56,927,208	1,803,664
	未就学児	８割	4,827	75,669,424	60,261,098	14,649,784	758,542
	就学児から69歳までの者	７割	194,194	3,931,919,098	2,741,032,226	1,129,071,110	61,815,762

※給付額の横計算は、診療報酬（一般）確定額差額を含めると一致する。

※第三者納付金及び返納金は、給付実績に対する返還金であるため、件数及び金額はマイナスとなる。

※診療報酬（一般）確定額差額は、４月に確定した請求額（確定額）が２月診療３月請求分の現物給付分の一定額（給付見込額）より下回り、その差額分については返還となるため、金額はマイナスとなる。

※高齢受給者とは、70歳から74歳までの者をいう。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

（入院・入院外・歯科等の内訳）

区　分	件数(件)	日（食）数（日、回）	費用額(円)	1　件当たり日数(日、食)	1日(食)当たり費用額(円)	1　件当たり費用額(円)	1　人当たり費用額(円)
入　院	3,568	56,839	2,208,193,089	15.93	38,850	618,888	130,693
入院外	171,818	237,281	2,742,513,021	1.38	11,558	15,962	162,317
歯　科	36,628	59,148	459,890,960	1.61	7,775	12,556	27,219
小　計	212,014	353,268	5,410,597,070	1.67	15,316	25,520	320,229
調　剤	133,147	(152,812)	1,197,429,407	1.15	7,836	8,993	70,871
食　事	(3,470)	(150,834)	103,736,776	43.47	688	29,895	6,140
訪　問	627	5,947	89,641,360	9.48	15,073	142,969	5,305
合　計	345,788	359,215	6,801,404,613	1.04	18,934	19,669	402,545

※１人当たり費用額は、一般被保険者の年度平均人数16,896人で算出したもの。
※合計を前年度と比較すると、件数で4.46%、費用額で4.15%の減、１人当たり費用額で1.32%の増となった。
※括弧内の数値は合計に加算しない。

２目　一般被保険者療養費	決算額　　４２，０８１，４５９円

一般被保険者療養費支給状況　　（単位：件、円）

区　分	件　数	費用額	保険者負担額	一部負担額	他法負担額
給　付　額	5,866	57,494,354	42,081,459	15,412,895	0
第三者納付金	△4	△82,740	△57,918	△24,822	0
返　納　金	0	0	0	0	0
指定公費負担額	0	0	0	0	0
差引実質給付	5,862	57,411,614	42,023,541	15,388,073	0

※主な内容は、柔道整復施術療養費。
※第三者納付金は、給付実績に対する返還金であるため、件数及び金額はマイナスとなる。
※差引実質給付を前年度と比較すると、件数で4.59%の減、費用額で10.65%の増となった。

３目　審査支払手数料	決算額　　２６，３８５，７８７円

審査支払手数料内訳

区　分		基本手数料(円)	単価(円)	件数(件)	金額(円)
診療報酬分	１次	－	70	348,434	24,390,380
	２次	924,000	20	1,013	944,260
柔道整復分	１次	－	163	5,136	837,168
	２次	－	41	5,219	213,979
合　計					26,385,787

２項　高額療養費	決算額　　７３０，３８１，７７５円
１目　一般被保険者高額療養費	決算額　　７２９，７６０，９８１円

一般被保険者高額療養費支給状況　　（単位：件、円）

区　分	件　数	支給額	内　訳	
			現金給付分	現物給付分
給　付　額	13,431	729,760,981	67,037,821	662,723,160
第三者納付金	△5	△748,285	0	△748,285
返　納　金	△13	△478,169	△415,257	△62,912
差引実質給付	13,413	728,534,527	66,622,564	661,911,963

※第三者納付金及び返納金は、給付実績に対する返還金であるため、件数及び金額はマイナスとなる。
※差引実質給付を前年度と比較すると、件数で5.56%、支給額で2.44%の減となった。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
２目　一般被保険者高額介護合算療養費	決算額　　６２０，７９４円

一般被保険者高額介護合算療養費支給状況

年度	件数(件)	支給額(円)
6	24	620,794
5	33	669,171
増　減	△9	△48,377

４項　出産育児諸費	決算額　　１０，００５，３８０円
１目　出産育児一時金	決算額　　１０，００１，１８０円

出産育児一時金支給状況

年度	１件当たり支給額(円)	件数(件)	支給額(円)
6	500,000（令和５年４月１日以降の出産）	20	10,001,180
	420,000（令和５年３月31日以前の出産）	0	
5	500,000（令和５年４月１日以降の出産）	28	15,786,460
	420,000（令和５年３月31日以前の出産）	4	
増　減	80,000（令和５年４月１日以降の出産）	△12	△5,785,280
	0（令和５年３月31日以前の出産）		

※出産育児一時金の医療機関等への直接支払制度創設により、一時金を医療機関と被保険者に分けて支給する場合があり、双方への支払の前後により端数が生じた。

５項　葬祭諸費	決算額　　６，３００，０００円
１目　葬祭費	決算額　　６，３００，０００円

葬祭費支給状況

年度	１件当たり支給額(円)	件数(件)	支給額(円)
6	50,000	126	6,300,000
5	50,000	125	6,250,000
増　減	0	1	50,000

３款　事業費納付金	決算額　　２，２２４，４０１，７１８円
１項　医療給付費分	決算額　　１，４２６，３７４，９２１円
１目　一般被保険者医療給付費分	決算額　　１，４２６，３７４，９２１円

事業費納付金（一般被保険者 医療給付費分）

年度	金額(円)
6	1,426,374,921
5	1,518,190,152
増減率	△6.05%

２項　後期高齢者支援金等分	決算額　　６０７，９８６，５２６円
１目　一般被保険者後期高齢者支援金等分	決算額　　６０７，９８６，５２６円

事業費納付金（一般被保険者 後期高齢者支援金等分）

年度	金額(円)
6	607,986,526
5	628,313,208
増減率	△3.24%

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
3項　介護納付金分	決算額　　１９０，０４０，２７１円
1目　介護納付金分	決算額　　１９０，０４０，２７１円

事業費納付金（介護納付金分）

年度	金額(円)
6	190,040,271
5	199,984,694
増減率	△4.97%

4款　保健事業費	決算額　　１０８，７７７，８５８円
1項　保健事業費	決算額　　１０８，７７７，８５８円
1目　保健衛生普及費	決算額　　１０８，７７７，８５８円

1　健康推進事業

(1) 人間ドック助成事業

人間ドック費用のうち20,000円（脳ドックは10,000円）を助成した。

人間ドック費用助成実績　　（単位：件、円）

実施機関	コース	件　数	助成単価	助成金額
ＳＢＳ静岡健康増進センター	人間ドック(基準)コース	28	20,000	560,000
	動脈硬化コース	0	20,000	0
島田市立総合医療センター	日帰り	367	20,000	7,340,000
	脳ドック	100	10,000	1,000,000
聖隷予防検診センター	日帰り	11	20,000	220,000
聖隷健康サポートセンター	日帰り	46	20,000	920,000
藤枝平成記念病院	日帰り	25	20,000	500,000
	脳ドック	5	10,000	50,000
総合健診センターヘルスポート	日帰り	244	20,000	4,880,000
西焼津健診センター	日帰り	16	20,000	320,000
令和６年度　合　計		842		15,790,000
令和５年度　合　計		822		15,390,000

(2) 特定健康診査及び特定保健指導事業

中長期的な医療費の伸びの適正化を図るため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳以上75歳未満の被保険者に対し、内臓脂肪型肥満に着目した特定健診によって保健指導対象者を抽出し、対象者の持つリスクに応じた個別の保健指導を行った。

ア　特定健康診査実施状況

年度	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）	委託料(円)（検査項目別）			備　考
				基本・追加	詳細	合　計	
6	14,599	4,921	33.7	51,226,870	1,641,090	52,867,960	（一社）島田市医師会 島田市立総合医療センター （一社）榛原医師会 （福）聖隷予防検診センター
5	15,351	5,325	34.7	55,296,493	1,618,749	56,915,242	

※受診者数は、特定健診委託契約に基づく年度末時点の受診者数。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　特定保健指導実施状況

(ｱ) 全体の実施状況

区　分	年度	対象者数(人)	利用者数(人)	利用率(%)
動機付け支援	6	379	349	92.1
	5	380	349	91.8
積極的支援	6	97	88	90.7
	5	116	105	90.5
合　計	6	476	437	91.8
	5	496	454	91.5

(ｲ) 実施機関別実施状況

実施機関	年度	対象者数(人)	利用者数(人)	利用率(%)	終了者数(人)	実施率(%)	情報提供(件)	委託料(円)
島田市立総合医療センター	6	18	18	100.0	10	55.6		247,510
	5	21	21	100.0	11	52.4		262,582
総合健診センターヘルスポート	6	23	17	73.9	8	34.8		237,072
	5	23	20	87.0	9	39.1		211,508
聖隷健康サポートセンター・予防検診センター	6	3	1	33.3	1	33.3		15,950
	5	3	2	66.7	1	33.3		13,750
聖隷予防検診センター(集団)	6	200	166	83.0	34	17.0	18	3,713,437
	5	186	177	95.2	48	25.8	9	4,017,063
合　計	6	244	202	82.8	53	21.7	18	4,213,969
	5	233	220	94.4	69	29.6	9	4,504,903

※各年度４月２日以降の加入者、脱退者も含む。

※各年３月31日現在であり、支援経過途中の実績。

2　医療費適正化対策事業

(1) 医療費通知事業

連続する２か月間の医療内容を年６回通知し、国保被保険者に健康意識の高揚を図った。

医療費通知発送実績

年度	通　数(通)
6	77,372
5	81,048

(2) 後発医薬品差額通知作成事業

継続的に医薬品を服用し自己負担額を100円以上軽減できる国保被保険者に差額通知を送付し、医療給付費の抑制を図った。

差額通知送付実績及び普及率

年度	令和６年度	令和５年度
通知回数	２回／年	２回／年
年間送付実績	1,612 通	2,327 通
通知時期	８・12 月	８・12 月
後発医薬品普及率	91.5%	87.3%

※普及率は、毎年度 12 月診療分時点。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

3　国保保健指導事業

(1) 糖尿病性腎症重症化予防事業

島田市国保データヘルス計画に基づき、医療費が高額となる人工透析への移行を予防することで、被保険者の健康増進と医療費の適正化を図った。

ア　データヘルス計画推進委員会開催状況

開催日	内　容
8月22日	データヘルス計画に基づく特定健診事業及び糖尿病性腎症重症化予防事業等の進捗状況報告、評価及び助言、事業計画協議
3月18日	

イ　糖尿病性腎症重症化予防セミナー事業

開催日	参加者数(人)	内　容	講　師
9月11日	15	・腎臓専門医による糖尿病性腎症に関する講話 ・24時間蓄尿の意義、実施方法等の説明と希望者に容器の配布	しのざき消化器科・内科医院 医師　篠﨑真吾　氏
10月17日	15	・歯科医師による糖尿病と歯周疾患に関する講話 ・血糖管理のための栄養講話（間食） ・24時間蓄尿の提出	島田歯科医師会 歯科医師　高城幸司　氏 国保年金課 保健師、管理栄養士
11月８日	14	・運動実践講座（運動の効果に関する講話と実技） ・フットケアに関する講義	運動指導講師　青野宏子　氏 糖尿病療養指導士(市立総合医療センター主任看護師 三村芙美江　氏
1月20日	17	・血糖管理のための栄養講話（減塩） ・24時間蓄尿の結果説明	相模女子大学栄養科学部助教 円谷由子　氏 国保年金課　保健師　管理栄養士

ウ　健診等普及啓発事業

島田市医師会・島田歯科医師会と共同し、健康意識の高揚を図った。

開催日	内　容	事業費(円)
1月26日	総合司会：高橋正純　氏 演題「ズミさんでも分かる糖尿病と歯周病のお話 第一部　演題：糖と健康のあまくない話 講師　しのざき消化器科・内科医院　篠﨑真吾　氏 第二部　演題：糖尿病が嫌なら健口を取り戻そう 講師　大阪大学歯学部名誉教授・特任教授　天野敦雄氏 参加者数:118人（来場者:107人、オンライン:11人）	254,052 （内訳） 報償費　220,000 需用費　34,052

エ　減塩普及啓発事業（島田市国保ＴＥ・Ａプロジェクト）

医療費の高い生活習慣病（高血圧等）の発症予防に重点を置き、市民の食環境の整備を行うことによって医療費の適正化を図った。

内　容	事業費(円)
・適塩マイスター講座２回、適塩マイスター店認定 ・健康教育（保育園３回、小学校１回、地域団体２回） ・スーパー等との連携	100,040 （内訳） 報償費　60,000 印刷製本費　40,040

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 特定健診40歳前勧奨事業

特定健診前の若年層（35～39歳）に対し、健診・保健指導を実施することで、若年からの健診の習慣づけと生活習慣の早期改善を促した。

若年層健診実施状況

年度	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	委託料(円)	備　考
6	515	61	11.8	628,643	(福)聖隷予防検診センター
5	546	67	12.3	684,845	(福)聖隷予防検診センター

若年層保健指導実施状況

年度	対象者数(人)	利用者数(人)	利用率(%)
6	11	8	72.7
5	13	10	76.9

※各年度４月２日以降の加入者・脱退者も含む。

(3) 特定健康診査受診勧奨事業

特定健診の未受診者に対して、はがき等による勧奨を行うことで、特定健診の受診率向上を図った。令和６年は前年度比3.6ポイント増加した。

ア　特定健診未受診者受診勧奨業務

特定健診の未受診者に対し、受診勧奨を行う業務委託を実施した。

年度	業務内容	委託料(円)	備　考
6	ＡＩを活用した受診勧奨	5,768,950	㈱キャンサースキャン
5	ＡＩを活用した受診勧奨	5,282,123	㈱キャンサースキャン

年度	勧奨者数(人)	受診者数(人)	勧奨による受診率(%)
6	7,517	1,488	19.8
5	8,067	1,309	16.2

イ　日曜特定健診

平日の受診が困難な人に対する受診促進のため、日曜健診を実施した。６月は過去３年間特定健診未受診者を対象に、１月は総合がん検診未予約者を対象にはがきと架電による勧奨を行った。

実施日	対象者	受診者数(人)
６月９日	過去３年間特定健診未受診者	127（134）
１月19日	総合がん検診未予約者	107（79）

※括弧内は令和５年度受診者数。

5款　基金積立金	決算額	２８１，４４９円
1項　基金積立金	決算額	２８１，４４９円
1目　保険事業基金積立金	決算額	２８１，４４９円

1　国民健康保険事業基金の状況　　(単位：円)

令和５年度末現在高	令和６年度中増減				令和６年度末現在高
	新規積立金	利子積立金	取り崩し	合　計	
704,575,373	0	281,449	0	281,449	704,856,822

土 地 取 得 事 業

○土地取得事業特別会計の状況

令和６年度末の土地開発基金現在高は12億1,604万円であり、うち土地保有分が３億2,029万円、現金保有分が８億9,575万円となっている。

令和６年度の歳入については、御仮屋緑地用地１筆の買戻しによる、1,764万円の土地売払収入及び島田市土地開発公社からの返還金7,404万円があった。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
1款　公共用地取得費	決算額　　0円
1項　公共用地取得費	決算額　　0円
1目　公共用地取得費	決算額　　0円

1　事業実施状況

令和6年度の土地取得はなかった。

処分については、一般会計による御仮屋緑地用地に係る用地145.77㎡の買戻しがあった。

事業区分		面積(㎡)	金額(円)
処分	公園用地等	△145.77	17,638,170
	合　　計	△145.77	17,638,170

2　財産(土地)保有状況

事業区分	前年度末現在面積(㎡)	増(㎡)	減(㎡)	本年度末現在面積(㎡)	金 額(円)
道路用地等	434.22	0	0	434.22	41,858,808
公 園 用 地	4,258.68	0	△145.77	4,112.91	278,433,091
合　　計	4,692.90	0	△145.77	4,547.13	320,291,899

2款　繰出金	決算額　　８９５，７５２，９８７円
1項　基金繰出金	決算額　　８９５，７５２，９８７円
1目　土地開発基金繰出金	決算額　　８９５，７５２，９８７円

1　土地開発基金の状況（現金保有分）

一般会計の買戻しによる増加があった。

(単位：円)

前年度末現在高	増		減	本年度末現在高
804,077,817		91,675,170	0	895,752,987
	(内訳)			
	土地売払収入	17,638,170		
	公社貸付返還金	74,037,000		

休日急患診療事業

○休日急患診療事業の状況

日曜・祝日等の昼間の第１次救急医療体制を確保するため、島田市立総合医療センター別館において診療を実施した。

令和６年度の休日急患診療所の通常診療の受診者数は1,544人であった。令和５年度と比べて109人減となっている。

また、診療報酬の改定により、検査料の減少、院内トリアージの廃止の影響によって診療収入が減少した。

１　休日急患診療所受診者数　（単位：人）

区　分	令和６年度	令和５年度	増　減
内　科	996(64.5%)	968(58.6%)	28
小児科	443(28.7%)	567(34.3%)	△124
その他	105(　6.8%)	118(　7.1%)	△13
合　計	1,544(100.0%)	1,653(100.0%)	△109

※括弧内は構成比率

２　新型コロナウイルスワクチン集団接種者数　（単位：人）

区　分	令和６年度	令和５年度	増　減
接種者数(延べ人数)	－	5,572	皆減

３　決算収支の状況　（単位：円）

区　分				令和６年度	令和５年度	増　減
決算額	歳入	診療収入	現年度分	16,980,548	21,723,940	△4,743,392
			新型コロナウイルスワクチン接種分	－	25,377	△25,377
			小　　計	16,980,548	21,749,317	△4,768,769
		繰入金		0	5,841,248	皆減
		繰越金		3,784,506	41,662	3,742,844
		使用料及び手数料		3,300	4,400	△1,100
		県支出金		0	100,000	皆減
		諸収入		16,160	－	16,160
		合　　計		20,784,514	27,736,627	△6,952,113
	歳出	総務費		3,926,468	3,864,986	61,482
		医業費		14,176,253	20,087,135	△5,910,882
		予備費		0	0	0
		合　　計		18,102,721	23,952,121	△5,849,400
翌年度繰越金				2,681,793	3,784,506	△1,102,713

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
1款　総務費	決算額　　３，９２６，４６８円
1項　総務管理費	決算額　　３，９２６，４６８円
1目　一般管理費	決算額　　３，９２６，４６８円

1　診療所運営管理費

(1) 窓口受付業務労働者派遣

派遣契約先　㈱ニチイ学館

契約金額　1時間当たり　2,650円／単価契約（決算額　1,740,119円）

派遣時間　午前８時30分から午後５時30分まで

(2) レセプト作成システム運用

内容	契約期間	事業費(円)	契約先
レセプト作成システム コンピュータ賃借	令和元年10月１日～ 令和６年９月30日 （債務負担行為）	317,460 （総額3,174,600）	静銀リース㈱藤枝営業所
	令和６年10月１日～ 令和11年９月30日 （債務負担行為）	312,180 （総額3,121,800）	シャープファイナンス㈱ 静岡支店
レセプト作成システム コンピュータ保守	令和６年４月１日～ 令和７年３月31日	362,802	ウィーメックス㈱
合　計		992,442	

2款　医業費	決算額　　１４，１７６，２５３円
1項　医業費	決算額　　１４，１７６，２５３円
1目　医業費	決算額　　１４，１７６，２５３円

1　診療費

主な診療科　小児科、内科

開　設　日　日曜日、祝日、年末年始（12月31日～１月３日）

診療時間　午前９時から午後５時まで

診療体制　医師１人（(一社) 島田市医師会）、薬剤師１人（島田薬剤師会）、看護師１人（会計年度任用職員）、事務員１人（㈱ニチイ学館）

(1) 令和６年度診療状況

区分	開設日数（日）	受診者数(人)											
		令和６年度										令和５年度	
		小児科	内科	外科	眼科	耳鼻科	皮膚科	整形外科	その他	合計	１日平均	合計	１日平均
４月	5	27	36	1	1	1	5	1	1	73	14.6	55	9.2
５月	7	32	62	1	0	0	11	2	2	110	15.7	110	15.7
６月	5	14	37	1	0	0	7	1	1	61	12.2	38	9.5
７月	5	24	71	2	1	1	9	0	1	109	21.8	144	24.0
８月	5	17	51	0	0	0	5	1	3	77	15.4	111	22.2
９月	7	36	56	2	0	0	7	2	2	105	15.0	152	25.3
10月	5	27	29	1	0	0	1	2	3	63	12.6	125	20.8
11月	6	35	45	3	0	0	3	0	3	89	14.8	163	27.2
12月	6	80	167	1	0	2	2	0	0	252	42.0	179	35.8
１月	8	108	326	0	0	0	2	1	3	440	55.0	322	40.3
２月	6	27	76	0	0	0	1	1	2	107	17.8	155	25.8
３月	6	16	40	1	0	0	0	1	0	58	9.7	99	16.5
合計	71	443	996	13	2	4	53	12	21	1,544	21.7	1,653	23.3
構成比(%)		28.7	64.5	0.8	0.1	0.3	3.4	0.8	1.4	100.0			

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 年齢別患者数

年度	区　分	6歳 未満	6～15歳 未満	15～30歳 未満	30～45歳 未満	45～60歳 未満	60～70歳 未満	70歳 以上	合計
6	人　数(人)	190	275	247	271	300	115	146	1,544
	構成比(%)	12.3	17.8	16.0	17.6	19.4	7.4	9.5	100.0
5	人　数(人)	265	318	322	245	230	132	141	1,653
	構成比(%)	16.0	19.3	19.5	14.8	13.9	8.0	8.5	100.0

介 護 保 険 事 業

○介護保険事業の状況

令和６年度末の高齢者数は 30,644 人、高齢化率は 32.51％で、令和５年度末に比べ 111 人の減となった。また、65 歳以上の要介護・要支援認定者数は、令和６年度末で 4,516 人となり、令和５年度に比べ 15 人減少し、認定率は 14.74％で 0.01 ポイントの減となった。

令和６年度は３年間を計画期間とする第９期介護保険事業計画の初年度であり、計画に基づき適正な事業の運営に努めた。

歳出決算額は、令和５年度に比べ、保険給付費が２億964万円、地域支援事業費が3,864万円それぞれ増加し、介護保険事業特別会計全体では２億6,944万円の増となった。

１　被保険者等の状況　（単位：人）

区分		人口	構成比(%)	第１号被保険者数(A)	認定者数(B)	認定率(%)(B／A)
令和７年３月末	合計	94,270	100.00	—	4,594	—
	40歳以上64歳以下	30,852	32.73	—	78	—
	65歳以上	※ 30,644	32.51	※ 30,633	4,516	14.74
	65歳以上74歳以下	12,864	13.65	12,866	356	2.77
	75歳以上	17,780	18.86	17,767	4,160	23.41
令和６年３月末	合計	95,218	100.00	—	4,612	—
	40歳以上64歳以下	31,031	32.59	—	81	—
	65歳以上	※ 30,755	32.30	※ 30,720	4,531	14.75
	65歳以上74歳以下	13,404	14.08	13,407	386	2.88
	75歳以上	17,351	18.22	17,313	4,145	23.94
増減	合計	△948	—	—	△18	—
	40歳以上64歳以下	△179	0.14	—	△3	—
	65歳以上	△111	0.21	△87	△15	△0.01
	65歳以上74歳以下	△540	△0.43	△541	△30	△0.11
	75歳以上	429	0.64	454	15	△0.53

※　住所地特例者（介護保険施設入所により施設所在市町村へ住民登録を移した者）がいるため65歳以上人口と第１号被保険者数は一致しない。

２　要介護（要支援）認定者の内訳　（単位：人）

区分			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
令和７年３月末	65歳以上		434	584	1,038	851	709	585	315	4,516
	40歳以上64歳以下		4	13	14	11	20	11	5	78
	合計	人数	438	597	1,052	862	729	596	320	4,594
		割合(%)	9.5	13.0	22.9	18.7	15.9	13.0	7.0	100.0
令和６年３月末	65歳以上		419	558	1,021	926	678	587	342	4,531
	40歳以上64歳以下		3	12	15	19	6	17	9	81
	合計	人数	422	570	1,036	945	684	604	351	4,612
		割合(%)	9.2	12.3	22.5	20.5	14.8	13.1	7.6	100.0

3　決算収支の状況　　（単位：円）

区　　分	令和６年度	令和５年度	増　減
歳　入　総　額　A	9,235,020,507	8,978,611,880	256,408,627
歳　出　総　額　B	9,123,256,674	8,853,819,301	269,437,373
歳入歳出差引額　C（A－B）	111,763,833	124,792,579	△13,028,746
翌年度へ繰り越すべき財源　D	0	0	0
実　質　収　支　額　E（C－D）	111,763,833	124,792,579	△13,028,746

4　第１号被保険者保険料及び段階別人数（令和７年３月末現在）

所得段階	対　象　者	基準額に対する割合	年額※１（円）	人数（人）	割合（%）
第１段階	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金受給者で、世帯全員が市町村民税非課税の者 ・世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額（年金収入に係る所得を除く。）※２との合計が80万円以下の者	0.285	17,100	2,619	8.55
第２段階	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額（年金収入に係る所得を除く。）との合計が80万円を超え120万円以下の者	0.435	26,100	2,400	7.83
第３段階	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額（年金収入に係る所得を除く。）との合計が120万円を超える者	0.685	41,100	1,870	6.10
第４段階	世帯に市町村民税課税者がいて、本人が市町村民税非課税で前年の課税年金収入額と合計所得金額（年金収入に係る所得を除く。）の合計が80万円以下の者	0.90	54,000	2,965	9.68
第５段階	世帯に市町村民税課税者がいて、本人が市町村民税非課税で前年の課税年金収入額と合計所得金額（年金収入に係る所得を除く。）の合計が80万円を超える者（基準段階）	1.00	60,000	6,208	20.27
第６段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額120万円未満の者	1.10	66,000	5,637	18.40
第７段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額120万円以上210万円未満の者	1.30	78,000	4,667	15.24
第８段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額210万円以上320万円未満の者	1.50	90,000	2,244	7.33
第９段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額320万円以上420万円未満の者	1.70	102,000	874	2.85
第10段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額420万円以上520万円未満の者	1.75	105,000	421	1.37
第11段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額520万円以上620万円未満の者	1.80	108,000	197	0.64
第12段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額620万円以上720万円未満の者	1.90	114,000	119	0.39
第13段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額720万円以上の者	2.10	126,000	412	1.35
合　　計				30,633	100.00

※１　年額は「基準月額(5,000円)×12月×基準額に対する割合」により算出。(100円未満四捨五入)
※２　合計所得金額について、長期譲渡所得又は短期譲渡所得がある場合は、これらに係る特別控

除額を控除する。また、第１段階から第５段階で合計所得金額に給与所得が含まれる者は、給与所得から10万円を控除、第６段階以上で合計所得金額に給与所得又は公的年金等に係る雑所得が含まれる者は、これらの合計額から10万円を控除する。

５　第１号被保険者保険料収入状況

収入金額　（単位：円）

区　分	調定額（A）	収入済額（B）	収入未済（翌年度調定額）	収納率(%)（B／A）	還付未済	不納欠損額
現年度特別徴収	1,741,427,700	1,744,442,700	0	100.17	3,015,000	0
現年度普通徴収	123,121,150	119,702,050	3,530,300	97.22	111,200	0
滞納繰越分	9,333,160	1,475,080	4,498,260	15.80	22,600	3,382,420
合　計	1,873,882,010	1,865,619,830	8,028,560	99.56	3,148,800	3,382,420
（令和５年度）	1,836,224,850	1,825,732,330	9,333,160	99.43	3,040,000	4,199,360

６　保険給付費、国・県負担金及び社会保険診療報酬支払基金交付金等収入の状況

（1）保険給付費　（単位：円）

年度	予算額(A)	決算額(B)	予算執行率(%)(B／A)
令和６年度	8,725,648,520	8,349,600,752	95.7
令和５年度	8,789,044,000	8,139,958,353	92.6

（2）保険給付費に係る国・県負担金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入　（単位：円）

区　分		負担割合(原則)	所要額	収入済額	返還額等
令和６年度	国庫負担金	25／100(※１)	1,487,563,723	1,562,155,691	74,591,968(返還)
	調整交付金	20／100(※２)	377,846,000	377,846,000	0
	県負担金	12.5／100(※１) 17.5／100(※２)	1,223,287,873	1,240,696,000	17,408,127(返還)
	一般会計負担分	12.5／100	1,042,635,229	1,042,635,229	0
	支払基金交付金	27／100	2,252,092,095	2,269,049,000	16,956,905(返還)
	低所得者保険料軽減繰入金	23／100 調整交付金 ５％との差額	59,432,100	59,556,900(※３)	124,800(返還)
	第１号被保険者保険料		1,898,224,815	1,898,386,315 (※４)	161,500 (※５)
	第三者納付金・返還金	－	8,518,917	8,518,917	0
	合　計	－	8,349,600,752	8,458,844,052	109,243,300(返還)
令和５年度	国庫負担金	25／100(※１)	1,449,532,612	1,570,474,726	120,942,114(返還)
	調整交付金	20／100(※２)	366,920,000	366,920,000	0
	県負担金	12.5／100(※１) 17.5／100(※２)	1,192,181,477	1,181,201,000	△10,980,477(追加)
	一般会計負担分	12.5／100	1,016,043,881	1,016,043,881	0
	支払基金交付金	27／100	2,194,654,784	2,208,439,000	13,784,216(返還)
	低所得者保険料軽減繰入金	23／100 調整交付金 ５％との差額	76,850,300	76,479,400(※６)	△370,900(追加)
	第１号被保険者保険料		1,832,167,997	1,832,310,397 (※７)	142,400 (※５)
	第三者納付金・返還金	－	11,607,302	11,607,302	0
	合　計	－	8,139,958,353	8,263,475,706	123,517,353(返還)

※１　居宅給付費における負担割合
※２　施設等給付費における負担割合
※３　令和５年度　低所得者保険料軽減負担金の精算による追加繰入分（370,900円）を除く
※４　保険料収入のうち他の事業へ充てる分を控除した金額（令和６年度中の保険給付等支払準備基金の取り崩し分115,006,540円を含む）
※５　翌年度に保険給付等支払準備基金へ積み立てる
※６　令和４年度　低所得者保険料軽減負担金の精算による追加繰入分（1,160,375円）を除く
※７　保険料収入のうち他の事業へ充てる分を控除した金額（令和５年度中の保険給付等支払準備基金の取り崩し分71,243,173円を含む）

７　地域支援事業費と国・県負担金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入の状況

(1) 地域支援事業費　（単位：円）

区　分		予算額（A）	決算額（B）	予算執行率(%)(B／A)
令和６年度	介護予防・生活支援サービス事業費	155,408,000	149,539,712	96.2
	一般介護予防事業費	39,643,000	36,342,826	91.7
	包括的支援事業及び任意事業費	167,894,000	163,501,179	97.4
	包括的支援事業（社会保障充実分）	9,894,000	7,821,783	79.1
	その他諸費	453,000	443,026	97.8
	合　　計	373,292,000	357,648,526	95.8
令和５年度	介護予防・生活支援サービス事業費	139,484,000	127,395,993	91.3
	一般介護予防事業費	25,954,000	23,762,529	91.6
	包括的支援事業及び任意事業費	167,391,000	160,623,964	96.0
	包括的支援事業（社会保障充実分）	8,572,000	6,842,337	79.8
	その他諸費	437,000	382,030	87.4
	合　　計	341,838,000	319,006,853	93.3

(2) 地域支援事業費に係る国・県負担金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入（単位：円）

区　分		介護予防・日常生活支援総合事業費	包括的支援事業費・任意事業費	合　計
令和6年度	国庫補助金	35,358,400	65,033,045	100,391,445
	調整交付金	7,950,000	－	7,950,000
	県補助金	22,099,000	32,516,522	54,615,522
	一般会計負担分	22,258,206	31,402,457	53,660,663
	支払基金交付金	48,308,920	－	48,308,920
	合　計	135,974,526	128,952,024	264,926,550
令和5年度	国庫補助金	29,394,221	63,401,481	92,795,702
	調整交付金	6,756,000	－	6,756,000
	県補助金	18,371,388	31,700,740	50,072,128
	一般会計負担分	18,658,296	30,814,038	49,472,334
	支払基金交付金	39,663,000	－	39,663,000
	合　計	112,842,905	125,916,259	238,759,164

(3) 保険者機能強化推進交付金収入　（単位：円）

区　分	金　額
令和６年度	7,683,000
令和５年度	11,899,000

(4) 介護保険保険者努力支援交付金収入　（単位：円）

区　分	金　額
令和６年度	15,647,000
令和５年度	13,964,000

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
1款　総務費	決算額　　２５９，１３２，７２５円
1項　総務管理費	決算額　　２１９，６１２，１０９円
1目　一般管理費	決算額　　２１９，６１２，１０９円

1　介護保険総務事務費

(1) 介護保険事務処理システム改修

業務名	事業の概要	事業費(円)
介護保険事務処理システム改修	一般分 介護保険制度の見直しによる介護保険システムの改修に要する経費	一般分　5,940,000 (財源内訳) 国庫支出金　2,970,000 職員給与費等繰入金　2,970,000
	特定個人情報データ標準レイアウト改版分 マイナンバーを利用した情報連携に伴う介護保険システムの改修に要する経費	特定個人情報データ標準レイアウト改版分　550,000 (財源内訳) 職員給与費等繰入金　550,000

(2) 介護職員入門的研修業務委託

島田市社会福祉協議会が行う初任者研修と共催し、介護未経験者等が介護に関する基本的知識及び技術を学ぶ研修を実施し、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、多様な人材の参入を促進した。なお、研修修了後には就労希望の聞き取りをし、就労支援を行った。

年度	研修期間	受講人数(人)	委託料(円)	備　考
6	(1回目)9月17日～9月27日 (2回目)3月4日～3月17日(市単独) (いずれもうち4日間)	(1回目)12 (2回目) 8 計 20	(1回目)179,850 (2回目)376,200 計 556,050	㈱東海道シグマ
5	(1回目)9月29日～10月11日 (2回目)1月17日～1月26日(市単独) (いずれもうち4日間)	(1回目)10 (2回目) 6 計 16	(1回目)168,300 (2回目)364,100 計 532,400	㈱東海道シグマ

2　窓口業務等包括委託

市で取り扱う窓口における各種届書及び申請書の受付、窓口案内等に関する業務の一部を委託し、民間事業者のノウハウの活用及び創意工夫により効率的な業務の遂行と市民サービスの向上を図った。

年度	委託料(円)	備　考
6	19,588,800	シダックス大新東ヒューマンサービス㈱
5	17,182,012	シダックス大新東ヒューマンサービス㈱

2項　徴収費	決算額	８，４２４，７５０円
1目　賦課徴収費	決算額	８，４２４，７５０円

1　介護保険料賦課徴収事務費

適正に賦課を行い、介護保険制度の趣旨の普及に努め着実に収納を行った。また、口座振替を推奨するとともに、普通徴収から特別徴収への切替えを速やかに行うなど、収納率の向上に努めた。

(1) 納入通知書発送事務

市民税確定前の4月と確定後の7月に被保険者に対して納入通知書をそれぞれ送付した。

送付月	令和6年度		令和5年度	
	特別徴収(件)	普通徴収(件)	特別徴収(件)	普通徴収(件)
4月	28,926	1,790	28,897	1,740
7月	29,046	1,047	29,033	1,080

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 65歳到達者への周知

毎月、新たに介護保険第１号被保険者になる者に対して、介護保険被保険者証とともに、制度概要、口座振替の推奨に関する資料を送付し、制度の周知及び保険料滞納発生の未然防止に努めた。

年度	送付件数(件)
6	1,227
5	1,249

(3) 介護保険料の減免に関する状況

低所得者に対する減免

年度	人数(人)	減免額(円)
6	1	8,550
5	1	8,950

(4) 口座振替利用状況　　(単位：件)

年度	(A)調定件数	(B)口座振替件数	振替実績件数	(B／A) 口座振替利用率(%)
6	10,164	5,876	5,760	57.8
5	10,230	5,557	5,457	54.3

※口座振替件数は、各納期に口座振替として各金融機関に請求した件数とした。

(5) 不納欠損処分の内訳

年度	区　分	介護保険法第200条第１項 (処分停止期間中に消滅時効が完成したもの)	介護保険法第200条第１項 (消滅時効が完成したもの)
6	件数(件)	363	67
	金額(円)	3,031,700	350,720
5	件数(件)	448	43
	金額(円)	3,953,560	245,800

(6) 滞納処分の執行状況

年度	預貯金		
	人数（人）	件数（件）	金　額(円)
6	6	24	257,900
5	6	49	345,600

3項　介護認定審査会費	決算額　　３１，０９５，８６６円
1目　介護認定審査会費	決算額　　１０，７７３，３４５円

1　委員報酬

介護認定審査会　委員47人（医療、保健又は福祉に関する学識経験を有する者で構成）

８つの合議体（委員６～７人）で介護認定審査会を開催し、公平かつ速やかに認定作業を行った。

年度	開催回数(回)	審査件数(件)
6	125	3,515
5	125	4,125

2目　介護認定調査費	決算額　　２０，３２２，５２１円

1　介護認定調査事業

(1) 介護認定調査

要介護認定を申請した被保険者の心身の状態等について、調査員が面接し認定調査を行った。認定調査結果は、介護認定審査会において審査判定に用いられた。また、遠距離や調査件数が多い時期の調査を居宅介護支援事業所へ委託した。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

調査件数実績　　(単位：件)

年度	職員調査件数	委託調査件数	合　計
6	3,438	60	3,498
5	3,953	233	4,186

(2) 主治医意見書作成依頼

要介護認定を申請した被保険者の身体又は精神の障害の原因である疾病・負傷の状況等に関する意見書の作成を主治医に依頼した。主治医意見書は、介護認定審査会において審査判定に用いた。

作成依頼件数　　(単位：件)

年度	市内診療所	市立総合医療センター	市外医療機関	合　計
6	1,999	829	741	3,569
5	2,323	934	630	3,887

2款　保険給付費	決算額　　8，349，600，752円

1　介護保険給付

保険給付により介護を必要としている高齢者等を支援した。

給付の適正化やサービスの質の向上に取り組むとともに、住み慣れた地域での自立を支援することで、給付費増加の抑制を図った。

(1) 介護保険給付費の状況

区　分		決算額(円)		対前年度比(%)
		令和6年度	令和5年度	
介　護	居　宅	4,758,863,001	4,679,788,714	101.7
	施　設	3,029,199,006	2,952,375,699	102.6
介護予防	居　宅	220,488,982	183,755,620	120.0
高額介護サービス等費		171,954,261	156,662,068	109.8
高額医療合算介護サービス等費		18,168,755	16,432,209	110.6
特定入所者介護サービス等費		145,401,227	145,526,715	99.9
審査支払手数料		5,525,520	5,417,328	102.0
合　計		8,349,600,752	8,139,958,353	102.6

(2) 介護・介護予防サービス受給者の状況

ア　居宅サービス受給者数　　(単位：人)

区　分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合　計
令和7年3月	244	420	1,077	926	553	361	172	3,753
令和6年3月	217	376	1,080	952	564	350	170	3,709
対前年度比(%)	112.4	111.7	99.7	97.3	98.0	103.1	101.2	101.2

イ　施設サービス受給者数　　(単位：人)

区　分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	合　計
令和7年3月	403	415	0	28	846
令和6年3月	416	434	1	32	883
対前年度比(%)	96.9	95.6	0	87.5	95.8

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) サービス別受給者数と給付費の状況　(再掲)

区　分	受給者数(人)		決算額(円)	
	令和７年３月	令和６年３月	令和６年度	令和５年度
居宅サービス	3,753	3,709	4,979,351,983	4,863,544,334
施設サービス	846	883	3,174,600,233	3,097,902,414

※決算額には、高額介護サービス等費・高額医療合算介護サービス等費・審査支払手数料は含まない。
※特定入所者介護サービス等費は、施設サービスに含まれている。

2　運営指導

保険給付の適正化及びサービスの質の向上のため、市内の介護保険事業所を対象に３年に１回以上の指導を行った。

(1) 指導実績　(単位：事業所)

区　分	令和６年度	令和５年度
訪問介護	2	3
訪問看護	2	1
訪問リハビリテーション	0	1
通所介護	6	5
通所リハビリテーション	0	1
短期入所療養介護	0	1
短期入所生活介護	4	3
介護老人保健施設	0	1
介護老人福祉施設	3	3
特定施設入居者生活介護	0	1
福祉用具貸与・福祉用具販売	2	2
地域密着型通所介護	4	6
小規模多機能型居宅介護	2	3
認知症対応型共同生活介護	3	6
居宅介護支援	12	6
合　計	40	43

3款　基金積立金	決算額	３１４，９８７円
1項　基金積立金	決算額	３１４，９８７円
1目　保険給付等支払準備基金積立金	決算額	３１４，９８７円

1　保険給付等支払準備基金積立金

基金の状況　(単位：円)

令和５年度末現在高	令和６年度中増減				令和６年度末現在高
	新規積立金	利子積立金	取り崩し	合　計	
964,431,135	142,400	172,587	△115,006,540	△114,691,553	849,739,582

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
4款　地域支援事業費	決算額　　３５７，６４８，５２６円
1項　介護予防・生活支援サービス事業費	決算額　　１４９，５３９，７１２円
1目　介護予防・生活支援サービス事業費	決算額　　１３４，４７６，７３２円

1　訪問型サービス事業

(1) 総合事業訪問介護

要支援認定者又は介護予防・生活支援サービス事業対象者に対し、ホームヘルパーが訪問して、生活援助及び身体介護を行った。

区　分	令和６年度	令和５年度
件数(件)	1,610	1,314
給付額(円)	33,991,439	27,446,345

※件数は、毎月の給付費支払件数の合計

(2) 訪問型介護予防指導事業

要支援認定者又は介護予防・生活支援サービス事業対象者に対し、管理栄養士、歯科衛生士及び理学療法士が訪問して、生活機能に関する問題を把握し、必要な相談及び指導等を行った。

区　分	令和６年度		令和５年度	
	実人数(人)	延べ人数(人)	実人数(人)	延べ人数(人)
栄養改善	5	7	4	6
口腔機能向上	1	3	1	4
運動器機能向上	17	59	30	113
事業費(円)		571,105		1,064,927

(3) 自立生活支援事業

要支援認定者又は介護予防・生活支援サービス事業対象者に対し、ホームヘルパーが訪問して、買い物、調理、掃除、洗濯及び布団干し等の家事支援を行い、生活習慣の改善を図った。

年度	実人数(人)	派遣回数(回)	利用時間(時間)	委託料(円)	委託先
6	6	177	177	293,643	(公社) 島田市シルバー人材センター
5	9	303	303	386,945	(公社) 島田市シルバー人材センター

2　通所型サービス事業

(1) 総合事業通所介護

要支援認定者又は介護予防・生活支援サービス事業対象者に対し、要介護状態になることを予防するため、通所介護施設で食事や入浴等の日常生活上の支援や機能訓練を行った。

区　分	令和６年度	令和５年度
件数(件)	3,466	2,928
給付額(円)	70,152,004	58,335,222

(2) おでかけデイサービス事業

要支援認定者又は介護予防・生活支援サービス事業対象者に対し、要介護状態になることを予防するため、通所介護施設等で心身機能向上のための体操、レクリエーション、趣味の活動等を行った。

区　分	令和６年度	令和５年度
件数(件)	1,471	1,312
給付額(円)	18,293,878	16,535,970
事業所数	4	4

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 通所型短期集中予防サービス事業

要支援認定者又は介護予防・生活支援サービス事業対象者に対し、要介護状態になることを予防するため、公民館等で運動機能向上のプログラムを週１回実施した。川根地区居住者については、北部ふれあいセンターまでタクシーで送迎した。　（単位：人）

年度	教室名	実利用者数	延べ利用者数	１日平均利用者数	委託料（円）	委託先	会　場
6	かなや	29	396	8.1	1,993,124	㈱ニチイ学館	金谷地区生活交流拠点施設
	ろくごう	29	337	6.8	2,282,600	㈱河合楽器製作所	六合公民館
	ほくぶ	39	529	10.8	2,256,700	㈱河合楽器製作所	北部ふれあいセンター
	合　計	97	1,262		6,532,424		
	送迎事業	13	196	4.0	861,330	島田タクシー㈲	
5	かなや	20	239	4.8	1,987,500	㈱ニチイ学館	金谷地区生活交流拠点施設
	ろくごう	21	260	5.4	1,880,900	㈱河合楽器製作所	六合公民館
	ほくぶ	29	418	8.5	1,740,000	㈱河合楽器製作所	北部ふれあいセンター
	合　計	70	917		5,608,400		
	送迎事業	13	195	4.1	1,114,300	島田タクシー㈲	

運動機能向上のプログラムを実施する各教室に１人ずつ理学療法士を派遣し、利用者に対し個別運動指導を行った。

年度	派遣回数(回)	委託料(円)	委託先
6	148	3,543,100	㈱リハライフサポート
5	147	3,521,210	㈱リハライフサポート

２目　介護予防ケアマネジメント事業費	決算額　　１５，０６２，９８０円

1　介護予防ケアマネジメント事業

(1) 介護予防ケアマネジメント事業

要支援認定者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者が介護予防・生活支援サービスを適切に利用できるよう、地域包括支援センターにおいて介護予防サービス計画（ケアプラン）の作成等のケアマネジメントを行った。

年度	ケアマネジメント件数(件)	事業費(円)
6	3,152	15,062,980
5	2,776	13,124,484

２項　一般介護予防事業費	決算額　　３６，３４２，８２６円
１目　一般介護予防事業費	決算額　　３６，３４２，８２６円

1　介護予防把握事業

(1) 介護予防把握事業

基本チェックリストにより生活や心身等の状況を把握し、介護予防・生活支援サービス事業対象者を決定した。

また、地域における通いの場に出てこられなくなった方や機能低下が見られる方に対して看護師等が訪問指導等を行い、継続的な支援を必要とする方は地域包括支援センターに引き継いだ。

区　分	令和６年度	令和５年度
事業対象者決定数(人)	91	96
事業費(円)	1,463,897	395,189
訪問件数(件)	471	―

※令和５年度は事業の見直しを行ったため、訪問指導等は実施していない。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

2　介護予防普及啓発事業

(1) 介護予防普及啓発事業

ア　介護予防普及啓発事業（出前講座、きっかけ講座）

主に65歳以上の市民に対し、要介護状態等となることを予防するため、運動器の機能向上、口腔機能の向上などの講話及び実技等を実施し、介護予防知識の普及を図った。

区　分		令和６年度	令和５年度
報償費(円)		30,600	30,600
出前講座	回数（回）	20	17
	延べ参加者数（人）	434	492
きっかけ講座	回数（回）	2	2
	延べ参加者数（人）	38	21

イ　元気・脳力アップ塾

65歳以上の市民に対し、ニュースポーツやレクリエーションを通して筋力低下を予防する講座を実施し、介護予防活動の推進を図った。

区　分	令和６年度	令和５年度
開催回数(回)	15	15
実参加者数(人)	47	55
委託料(円)	395,331	393,128

(2) 認知症予防普及啓発事業

65歳から84歳までの市民に対し、認知症予防のための講座を実施し、認知症予防に関する知識等の普及を行った。

区　分	脳の健康度テスト・結果説明会	
	令和６年度	令和５年度
実施回数(回)	18	12
延べ参加者数(人)	221	135
事業費(円)	177,650	109,290

(3) 地域ふれあい事業

高齢者の閉じこもり、寝たきりや認知症等を予防するため、各地区の公会堂等で、ボランティアが中心となって実施する地域ふれあい事業、保健福祉センターで実施するはなみずきふれあい事業において、活動の支援と普及を行った。

実施状況

区　分	令和６年度	令和５年度
団体数(団体)	49	52
実施回数(回)	841	854
延べ参加者数(人)	11,490	11,769
延べボランティア数(人)	6,317	6,642
介護予防講話(回)	90	94
委託料(円)	3,374,600	3,313,500
委託先	島田市地域ふれあい事業連絡協議会	島田市地域ふれあい事業連絡協議会

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(4) パワーリハビリ教室事業

※実施計画書掲載事業（1-3-1 パワーリハビリ教室事業）

事業の目的	事業の内容	事業費(円)	備　考
要介護認定に至る前の高齢者を対象に、安全で効果的なマシン運動の機会を提供することにより介護予防を図り、健康寿命の延伸と自立した生活の継続を推進する。	市内３会場で専用マシンを使用した介護予防教室を実施した。令和６年度は、マシン４台を購入し、保健福祉センターへ設置、保健福祉センターの旧マシン４台を金谷地区生活交流拠点へ移設した。	11,473,728 （財源内訳） 国庫支出金（地域支援事業交付金）　751,658 国庫支出金（調整交付金）　187,914 県支出金（地域支援事業交付金）　469,786 支払基金　1,014,738 一般会計繰入金　469,786 一般財源　7,211,846 雑入（受講料収入）　1,368,000	島田市シニアサポーター協議会

評価指標				課題・改善点
指標名	目標値	実績値	達成度	
参加実人数	382	363	B	円滑な教室運営のため、シニアサポーターの増員を図るとともに、計画的なマシンの更新及び増設により、参加者の受け入れ態勢を整える必要がある。

実施状況

区　分	令和６年度	令和５年度
開催回数(回)	560	472
延べ参加者数(人)	5,785	4,506
延べサポーター数(人)	3,987	3,363
委託料(円)	1,952,720	1,741,520
委託先	島田市シニアサポーター協議会	島田市シニアサポーター協議会

(5) ｅスポーツ教室事業

ｅスポーツの専門的スキルを身に付けたプロゲーマー等が体験教室等を実施し、「ｅスポーツ」を活用した高齢者の社会参加や生きがいづくりを推進した。

区　分		令和６年度	令和５年度
体験教室	開催回数(回)	123	―
	延べ参加者数(人)	1,186	―
サポート寺子屋	開催回数(回)	40	16
	延べ参加者数(人)	279	85
体験会	開催回数(回)	11	10
	延べ参加者数(人)	102	90
ｅスポーツルーム開放日	開催回数(回)	70	32
	延べ参加者数(人)	675	274
出前講座・その他イベント	開催回数(回)	16	54
	延べ参加者数(人)	471	1,151
委託料(円)		3,433,380	1,569,700
委託先		（一社）静岡県ｅスポーツ連合	（一社）静岡県ｅスポーツ連合

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

3　地域介護予防活動支援事業

(1) 居場所づくり事業

高齢者の孤立化を防止するため、高齢者が自由に集い、交流することができる身近な居場所を設置又は整備する住民や団体に対して補助金を交付し、居場所づくりの推進を図った。

交付状況

区　分	令和６年度	令和５年度
補助件数(箇所)	6	5
補助額(円)	545,012	553,453

(2) シニアトレーニングサポーター養成講座事業

健康な高齢者を対象にパワーリハビリテーション用トレーニングマシン６台を使用し、マシントレーニングの知識や技術を習得してもらい、高齢者のトレーニングを指導するサポーターを養成した。講座修了者の多くは、サポーターとしてパワーリハビリ教室で指導を行っている。

区　分	令和６年度	令和５年度
開催回数(回)	24	24
受講者実人数(人)	19	23
延べ受講者数(人)	194	243
事業費(円)	162,884	166,886

(3) しまトレ推進事業

ア　しまトレ推進事業

介護予防に効果的な体操「しまトレ」を週１回、地域住民が主体となって身近な公会堂等で実施できるように支援し、通いの場の創出に加え、参加者同士の生きがいづくり、支え合い体制づくりの推進を図った。

また、公認しまトレを開始・実施する住民や団体に対し、補助金を交付した。

区　分	令和６年度	令和５年度
支援回数(回)	72	83
公認しまトレ累計箇所数(箇所)	102	102
補助件数(箇所)	2	4
補助額(円)	93,458	261,688

イ　しまトレーナー養成講座

しまトレの正しい体操方法や効果について学び、地域の中で体操が独自の方法になっている方や新規参加者に対して、正しい方法を伝えられるトレーナーを養成した。

区　分	令和６年度	令和５年度
実施回数(回)	2	2
延べ参加者数(人)	21	22

4　地域リハビリテーション活動支援事業

(1) 地域リハビリテーション活動支援事業

地域における介護予防の取組の機能強化を図るため、リハビリテーション専門職（理学療法士・管理栄養士・歯科衛生士）が通所、訪問、地域ケア会議への参加を通じて総合的に関与した。おでかけデイサービスや地域の通いの場、総合事業通所介護事業所への指導も行い、通所事業所職員や通所者本人への効果的な運動などを指導し、心身機能の維持向上を図った。

ア　事業費　　（単位：円）

令和６年度	令和５年度
4,063,611	3,914,207

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　介護予防事業への関与状況　　（単位：回）

項　目	令和６年度	令和５年度	内　容
介護予防従事者研修	3	3	介護予防事業へ従事する職員や市民への研修会
ケアマネジャーのアセスメントへの同行訪問	277	306	通所型サービス希望者のアセスメント
通所型介護予防事業所・通いの場への指導	70	69	おでかけデイサービスや通いの場等への助言・指導
職員会議支援	6	6	市職員の資質向上と介護予防事業への助言・提案

ウ　体力測定会

主に65歳以上の高齢者を対象に、介護予防への動機づけと要介護状態の早期介入を図るため、会場を固定せず、集客のある場所（公民館や金融機関等）に出向き、体力測定会を実施した。

区　分	令和６年度	令和５年度
開催回数(回)	6	3
実参加者数(人)	112	139

３項　包括的支援事業・任意事業費	決算額	１７１，３２２，９６２円
１目　包括的支援事業費	決算額	１５０，１０４，１７１円

1　地域包括支援センター運営事業

(1) 地域包括支援センター運営事業

※実施計画書掲載事業（1-3-1　地域包括支援センター運営事業）

地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的に、包括的支援事業等を地域において一体的に実施する役割を担う中核的機関として設置している。

評価指標				課題・改善点
指標名	目標値	実績値	達成度	
相談件数	8,300件	10,138件	A	相談件数は大きく増加している。独居高齢者や低所得・認知症・引きこもり状態の子供との同居など複合的・複雑な課題のあるケースが増加しているため、多職種との連携を強化し、個別性の高い対応が出来るようにすること、また相談窓口の周知を行い、高齢者とその家族が相談しやすい支援体制を構築していく必要がある。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

ア　運営委託事業

高齢者の介護予防支援、権利擁護、様々な相談対応や介護支援専門員の支援等の地域包括支援センター業務を委託した。市は各地域包括支援センターを統括する業務を行った。

名　称	委託料(円)		委託先	設置場所
	令和６年度	令和５年度		
島田市第一中学校区 地域包括支援センター	32,497,900	32,332,900	(医)健祉会	介護老人保健施設　アポロン内
島田市第二中学校区 地域包括支援センター	29,614,325	28,608,313	(福)島田市社会福祉協議会	島田市役所本庁舎内
島田市六合中学校区 地域包括支援センター	37,680,050	37,550,050	(福)島田福祉の杜	六合公民館内
島田市初倉中学校区 地域包括支援センター				初倉地域総合センター内
島田市金谷中学校区 地域包括支援センター	24,267,175	24,227,175	(福)島田市社会福祉協議会	金谷地区生活交流拠点施設内
島田市川根中学校区 地域包括支援センター	17,993,518	18,839,450	ウエルシア介護サービス㈱	ウエルシア島田川根店 横

イ　地域包括支援センター運営協議会

地域包括支援センターの円滑かつ適正な運営等を図るため、介護保険サービスの事業者や被保険者及び学識経験者等、11人の委員で構成されている地域包括支援センター運営協議会を開催した。

開催日	出席者数(人)	内　容
６月５日	11	令和５年度事業実績報告、令和６年度事業計画等について 地域包括支援センターの設置と経過、指定介護予防支援業務の委託先選定について
１月30日	10	令和６年度業務チェックシート、令和６年度事業実施評価、 令和７年度基本方針・事業実施方針、令和７年度運営体制等について

(2) 介護予防ケアマネジメント事業（指定介護予防支援事業を含む）

要支援認定者と介護予防・生活支援サービス事業対象者に対し、介護予防給付サービス及び介護予防・生活支援サービス事業を適切に利用することができるよう、地域包括支援センターが介護予防サービス計画の作成等のケアマネジメントを行った。

（単位：件）

区　分		令和６年度							令和５年度						
		合計	内　訳						合計	内　訳					
			第一	第二	六合	初倉	金谷	川根		第一	第二	六合	初倉	金谷	川根
直営	新規	213	60	30	20	24	49	30	254	64	43	22	14	52	59
※１	継続	5,156	1,644	977	469	416	969	681	4,923	1,706	743	425	401	904	744
委託	新規	203	51	56	22	17	32	25	196	58	67	18	16	28	9
※２	継続	4,089	1,108	1,235	498	475	475	298	3,353	781	976	472	542	297	285

※１　直営：地域包括支援センターがケアマネジメントを行った数

※２　委託：地域包括支援センターから委託された居宅介護支援事業所がケアマネジメントを行った数

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 総合相談支援事業

ア　高齢者相談事業

生活全般の悩みや相談に対し、適切なサービスの紹介や解決のための支援を行った。

(ｱ) 相談件数　　(単位：件)

区分	令和６年度							令和５年度						
	合計	内訳						合計	内訳					
		第一	第二	六合	初倉	金谷	川根		第一	第二	六合	初倉	金谷	川根
新規受付	2,697	509	732	269	321	613	253	2,627	483	649	252	366	582	295
継続対応	7,441	1,791	1,847	1,161	952	1,261	429	6,369	1,218	1,774	703	823	1,299	552
合計	10,138	2,300	2,579	1,430	1,273	1,874	682	8,996	1,701	2,423	955	1,189	1,881	847

(ｲ) 相談内容

相談内容	令和６年度		令和５年度	
	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)
介護方法・サービス利用	5,208	51.4	4,987	55.4
健康・医療	1,000	9.9	1,170	13.0
生活費・金銭管理	295	2.9	278	3.1
家族関係	196	1.9	110	1.2
サービス等の苦情	72	0.7	50	0.6
住居	246	2.4	193	2.1
権利擁護（成年後見制度等）	252	2.5	244	2.7
消費生活（消費者被害）	33	0.3	43	0.5
高齢者虐待	375	3.7	194	2.2
認知症	577	5.7	518	5.8
高齢者以外の相談	88	0.9	116	1.3
ケアマネからの事務連絡	425	4.2	－	－
その他	1,371	13.5	1,093	12.1
合　計	10,138	100.0	8,996	100.0

イ　介護予防普及啓発講座

地域包括支援センターの周知や介護予防等の啓発を行った。

年度	開催回数(回)	延べ受講者数(人)
6	199	3,376
5	196	3,487

(4) 高齢者虐待防止事業

ア　高齢者虐待防止事業

虐待の通報や相談に対し事実確認を行い、解決に向けて対応した。

通報・相談件数　　(単位：件)

年度	確認結果		対応結果	
	虐待を確認又は虐待と判断	非該当・調査継続	虐待として支援継続	解決・通常支援
6	35	3	14	21
5	21	1	7	14

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　高齢者・障害者虐待防止及び障害者差別解消ネットワーク会議

学識経験者、医療関係者、民生委員、介護サービス事業者、地域包括支援センター、島田警察署、市職員などの16人の委員で構成するネットワーク会議を開催し、虐待の防止及び普及啓発について協議を行った。

開催日	出席者数(人)	内　容
８月１日	13	令和５年度高齢者・障害者虐待対応状況について 令和６年度の啓発事業について
２月６日	13	令和６年度の状況報告（高齢者・障害者虐待防止に係る取組） 次年度の啓発事業について 所属ごとの困難事例・課題の共有

ウ　介護保険事業者向け研修会

虐待対応に係る介護保険事業者職員の資質の向上と、虐待の早期発見を図るため、研修会を開催した。

開催日	出席者数(人)	内　容
10月28日	36	介護保険事業者のための高齢者虐待対応研修会 「高齢者虐待防止・対応について」 講師：静岡県社会福祉士会　三嶽順也　氏

２　認知症施策総合支援事業

(1) 認知症施策推進事業

ア　認知症対策検討委員会（委員17人）

認知症サポート医、医師、薬剤師、民生委員、グループホーム職員、デイサービス職員、ケアマネジャー、認知症家族の集い会員の17人の委員で構成する認知症対策検討委員会を開催し、認知症施策及び普及啓発について協議を行った。

開催日	出席者数(人)	内　容
９月24日	14	令和６年度島田市・地域包括支援センターの認知症施策に関する取組と方向性について、認知症ケアガイドの内容について
３月12日	14	令和６年度島田市・地域包括支援センターの認知症施策に関する取組と実績、課題と今後の方向性について、認知症ケアガイドの活用方法について

イ　認知症地域支援・ケア向上事業

医療機関、介護サービス事業所及び地域の支援機関をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を、地域包括支援センター６か所へ各１人、市へ３人配置した。

区　分	令和６年度	令和５年度
推進員数(人)	9	9

ウ　講演会・キャンペーン

認知症の正しい理解の普及を目的に、市民を対象にＶＲ認知症体験会や映画の上映会を実施した。

区　分	令和６年度	令和５年度
実施回数(回)	3	3
実参加者数(人)	136	96

エ　認知症家族会

認知症家族同士の交流を通して、介護者の気分転換や介護負担間の軽減、介護に関する情報交換を行った。

区　分	令和６年度	令和５年度
開催回数(回)	12	12
延べ参加者数(人)	103	71

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

オ　認知症本人ミーティング

認知症当事者同士の交流を通して、当事者の発信の機会の提供や、当事者の孤立・孤独感の軽減を行った。

区　分	令和６年度	令和５年度
開催回数(回)	4	2
延べ参加者数(人)	20	7

(2) 認知症初期集中支援事業

認知症サポート医と地域包括支援センターの医療と福祉の専門職がチームを組み、早期診断、早期対応を軸に認知症の人やその家族を適切な医療やサービスにつなげるため、チーム員会議を開催し、介護サービスや受診につなげた。

年度	サポート医数(人)	チーム設置数(箇所)	会議回数(回)	対応実人数(人)
6	6	6	4	2
5	6	6	1	1

3　在宅医療・介護連携推進事業

医師、歯科医師、薬剤師、看護師、介護支援専門員等の多職種が連携するための研修会の開催及び市民への普及啓発等を実施した。

(1) 在宅医療・介護連携相談支援窓口の設置

区　分	令和６年度	令和５年度
委託料(円)	1,645,440	1,631,840
委託先	(一社) 島田市医師会	(一社) 島田市医師会

ア　委託業務

相談員１人を配置し、地域医療・介護資源の把握、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築の推進、医療・介護関係者の研修・情報共有の支援、在宅医療・介護連携に関する相談支援、関係市区町村の連携、地域住民への普及啓発。

イ　相談実績　　(単位：件)

年度	市立総合医療センター	地域包括支援センター	診療所	訪問看護	介護事業所	行政	その他	合　計
6	10	5	17	17	5	28	14	96
5	4	12	21	15	3	24	11	90

(2) 在宅医療推進研修会

医療機関と訪問看護が取り組んでいる島田市の在宅医療のあり方について、地域の医療関係者が共に考え、市の在宅医療の現状を理解することを目的に研修会を実施した。

開催日	出席者数(人)	内　容
10 月 16 日	35	テーマ「ＡＣＰ（人生会議）と看取りへのプロセスを考える」 ・ＡＣＰ（人生会議）と看取りへのプロセスを考えるための事例紹介 ・意見交換

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 多職種合同研修会

医療職や介護職など様々な専門職が知識の共有や相互業務の理解を深め、連携を強化することを目的に研修会を実施した。

開催日	出席者数(人)	内　容
８月５日	31	講演会・グループワーク 『“もしバナゲーム”で学ぶＡＣＰ』 ～現場で生かせるＡＣＰの効果的な活用法～ 講師：島田市立総合医療センター　緩和ケア認定看護師　織田雅子　氏 訪問看護認定看護師　宮下宝子　氏
１月23日	33	講演会・グループワーク 『認知症の今』 ～認知症の病変と新薬の効果認知症患者の入院時の現状と地域連携～ 講師：エーザイ㈱　地域連携東海本部　静岡西部統括部 田中浩二　氏 島田市立総合医療センター　認知症ケアチーム 脳卒中リハビリテーション看護認定看護師　藪崎優子　氏

(4) 連絡会等の開催

市民が安心して在宅生活を送れるよう訪問看護ステーションなどの関係機関が連携することなどを目的に連絡会・研修会を実施した。

(単位：回)

区　分	令和６年度	令和５年度
島田市立総合医療センター・地域包括支援センター・介護支援専門員連絡会	3	3
訪問看護ステーション連絡会	6	5
訪問看護ステーションと島田市立総合医療センター看護部合同研修会	2	2
訪問看護ステーションと介護支援専門員合同研修会	―	1
しまだ看護つなぎ隊研修会	2	2

(5) 市民普及啓発事業

自らの最期にどのように向き合っていくのかを市民が考える機会を創出することを目的に、在宅医療、介護や看取りをテーマとした出前講座等を実施した。

年度	参加者数(人)	開催場所等
6	115	市民学級、看護専門学校　ほか
5	384	市民講演会、市民団体、看護専門学校　ほか

(6) ＡＣＰ普及啓発セミナー

本人の価値観や希望を尊重し、人生の最終段階における医療やケアなどについて大切な人と話し合うＡＣＰ（人生会議）の大切さを広く市民へ周知することを目的にセミナーを実施した。

開催日	出席者数(人)	内　容
８月22日	30	『人生会議で自分らしい生き方を考える』 ～もしものときのために大切な準備しませんか～ 講師：㈱リハライフサポート　小原智永　氏
11月21日	29	『人生会議でもしもの時の話しをしませんか』 ～もしバナゲームで気楽に思いを伝えてみましょう～ 講師：島田市立総合医療センター　緩和ケア認定看護師　織田雅子　氏 訪問看護認定看護師　宮下宝子　氏
２月24日	49	『人生、会議は踊る』 ～私らしく生きるって、どういうこと？～ 講師：ゆきはな診療所　院長　白石好　氏

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(7) リビング・ウイルの配付状況

不慮の事故や病気の悪化などの「もしものとき」の医療・ケアについて、本人が生前の意思表明を行えるようリビング・ウイルを作成し、普及啓発を行った。

年度	配付数(枚)	配付場所等
6	173	出前講座、看護専門学校講義、相談窓口ほか
5	333	市民講演会、看護専門学校講義、相談窓口ほか

4　生活支援体制整備事業

地域のニーズに合った住民主体による住民の互助のサービスの提供、高齢者の社会参加及び地域での支え合い体制整備を推進する目的で実施した。

(1) 生活支援コーディネーター活動事業

※実施計画書掲載事業（1-3-1　生活支援体制整備事業）

区　分	令和６年度			令和５年度
委託料(円)	3,751,400			2,256,000
委託先	(福) 島田市社会福祉協議会			(福) 島田市社会福祉協議会
評価指標				課題・改善点
指標名	目標値	実績値	達成度	
生活支援サービス実施団体数	５団体	５団体	A	生活支援サービスを地区社会福祉協議会が運営する「応援隊」という形にこだわらず、今後も、地域性や、住民等の考え、自発性を尊重し、新規団体の立上げを支援していく。

ア　委託業務

第二層（小学校区又は中学校区）に７人の生活支援コーディネーターを配置し、サービス提供の支援、組織設立の支援、地域資源の把握、ニーズとサービスのマッチング、担い手の発掘・育成、会議等への出席、協議体運営への協力、市民向け講演会及び研修会の開催。

イ　活動実績　　(単位：回)

区　分	令和６年度	令和５年度
各地区の会議や活動への出席	77	42
団体の活動に関すること	599	635
しまトレに関すること	94	37
居場所に関する支援	258	166
商助に関すること	53	97
協議体の開催（打合せ、調整等も含む）	159	171
生活支援サービスに関すること	197	188
外出支援サービスに関すること	63	160
自立支援型地域ケア会議への出席	14	11
個別相談対応	24	38
地域包括支援センターとの連絡調整	35	37
担い手養成講座・普及啓発講演会の開催・調整	127	88
関係者との打合せ	16	39
移動販売に関すること	14	10
社会的処方・暮らしの保健室に関すること	173	121
その他	93	100
合　計	1,996	1,940

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 協議体

第一層（市全域）協議体については、地域包括支援センター、生活支援コーディネーターや市関係課を集め、前年度の振り返りや課題等の情報共有をする目的で計２回実施した。

第二層協議体等については、地縁団体、民生委員、地区社協、地域包括支援センターや生活支援コーディネーター等が参画し、定期的な情報共有及び連携強化の中核となるネットワークを構築する目的で計41回開催した。

ア　第二層協議体、生活支援・外出支援サービス協議体開催実績

中学校区	日常生活圏域	開催回数(回)	延べ参加者数(人)	協議事項
第一中学校区	第二小学校区	1	10	外出支援、応援隊に関すること等
	伊太小学校区	4	45	地域のつながり、多世代交流に関すること等
	伊久美小学校区	1	19	地域の課題に関すること等
	相賀小学校区	1	16	住民アンケートに関すること等
第二中学校区	第四小学校区	2	25	地域の活動に関すること等
	第五小学校区	4	45	地域のつながり、課題に関すること等
	大津小学校区	1	12	地域のつながりに関すること等
六合中学校区	六合小学校区	7	82	住民アンケート、応援隊の活動内容に関すること等
	六合東小学校区	7	86	住民アンケート、応援隊の活動内容に関すること等
初倉中学校区		6	67	福祉活動の取組、外出支援サービスに関すること等
金谷中学校区		2	27	住民アンケート関すること等
川根中学校区		3	68	地域の課題に関すること等
市全域		2	29	地域のつながり、応援隊の活動内容に関すること等

5　地域ケア会議推進事業

高齢者が抱える問題等の地域課題を医師や民生委員、介護支援専門員等の多職種の関係者間で共有し、地域づくりの観点から一般介護予防事業を始めとした事業の評価を行い、事業改善や課題解決に向けた取組を検討し施策につなげるため会議を開催した。また、自立支援型地域ケア会議や在宅医療の支援体制を構築するため、医師等による在宅医療・介護連携部会などを開催した。

(1) 地域ケア会議

介護保険サービスの事業者や医師及び学識経験者等の委員で構成されている。地域づくりの観点から介護予防・日常生活支援総合事業を全体的に評価し、事業改善や課題解決に向けた取組を検討し施策へつなげることを目的に、会議を開催した。

開催日	出席者数(人)	内　容
７月24日	17	「第10次島田市高齢者保健福祉計画・第９次島田市介護保険事業計画について」
３月11日	11	「総合事業の現状について」 「認知症の支え合い体制について」 「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」施策実施状況評価等

(2) 個別地域ケア会議・小地域ケア会議

個別困難事例を検討する個別地域ケア会議、地域課題について検討する小地域会議に出席し、支援を行った。

(単位：回)

区分	令和６年度	令和５年度
個別地域ケア会議	22	28
小地域ケア会議	7	16

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(3) 自立支援型地域ケア会議

個別事例を選定し、介護予防と自立支援の視点から理学療法士等の専門職の助言により、高齢者の機能の維持・向上を図るとともに、参加者の資質向上を図るため会議を開催した。

区分	令和６年度	令和５年度
開催回数(回)	12	12
事例検討数(件)	23	22

(4) 地域ケア会議在宅医療・介護連携部会

在宅医療の支援体制を構築するため、医師等による在宅医療・介護連携部会を開催した。

開催日	出席者数(人)	内　容
11月27日	9	島田市の「在宅医療・介護連携推進事業」について ・在宅医療・介護連携推進事業の課題と取組報告 ・訪問看護ステーションの現状と課題 ・島田市の在宅医療の現状と課題について　ほか

２目　任意事業費	決算額　　２１，２１８，７９１円

1　家族介護支援事業

(1) 家族介護者交流事業

日帰りでのリフレッシュ旅行や定例会を活用した介護者相互の交流会を開催することにより、高齢者を介護する家族を介護から一時的に解放し、心身の疲労回復を図った。

年度	事業の概要	参加人数(人)	委託料(円)	委託先
6	リフレッシュ旅行（愛知県　蒲郡温泉、豊川稲荷） 実施日：11月21日	17	990,000	(福)島田市社会福祉協議会
	介護者のつどい（定例会）　10回開催	65		
	家族介護教室　２回開催（各２日間）	第１回　20 第２回　18		
	合　計	120		
5	リフレッシュ旅行（神奈川県　箱根芦ノ湖岬温泉） 実施日：11月22日	21	811,800	(福)島田市社会福祉協議会
	介護者のつどい（定例会）　10回開催	61		
	家族介護教室　２回開催（各２日間）	第１回　18 第２回　14		
	合　計	114		

(2) 認知症高齢者見守り事業

地域における認知症高齢者等の見守り体制の構築を目的として、以下の事業を実施し、認知症のある人やその家族が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう支援した。

区　分	令和６年度	令和５年度
事業費(円)	15,200	3,000

ア　徘徊高齢者等事前登録事業

認知症により行方不明となるおそれのある高齢者等の情報を事前に登録し、警察や地域包括支援センターと情報共有することで、行方不明となった際に速やかな発見・保護につなげた。

区　分	令和６年度	令和５年度
登録者数(人)	50	44

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　認知症高齢者等位置探索サービス利用補助金交付事業　【令和６年度新規事業】

徘徊高齢者等事前登録事業に登録された方がＧＰＳを利用する場合に補助金を交付し、速やかな発見・保護につなげた。

区　分	令和６年度
利用者数(人)	1
事業費(円)	7,700

2　成年後見制度利用支援事業

認知症等により判断能力が不十分で、親族が申立てを行えない場合に、成年後見の市長申立てを行った。また、支払能力のない制度利用者に対し、成年後見人に支払う報酬の助成を行った。

区　分	令和６年度		令和５年度	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
市長申立て	13	130,612	7	43,608
報酬助成	23	4,634,160	20	4,074,605

3　地域自立生活支援事業

(1) 介護相談員派遣事業

介護相談員７人を市内の介護保険事業所等へ派遣し、利用者から介護サービスに関する意見の聴取や、事業所職員との意見交換を行い、介護サービスの質の確保、向上を図った。

ア　介護保険事業所等への派遣

介護相談員が介護保険事業所を訪問することで利用者との信頼関係を築き、事業所のサービスの質の確保、向上に寄与した。

区　分	派遣事業所数	
	令和６年度	令和５年度
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	7	6
介護老人保健施設	4	3
認知症対応型共同生活介護（グループホーム)	12	12
通所介護（デイサービス）※地域密着型を含む	25	27
小規模多機能型居宅介護	8	7
短期入所生活介護(ショートステイ)	0	8
特定施設入居者生活介護施設(有料老人ホーム)	5	5
住宅型有料老人ホーム	2	0
サービス付き高齢者向け住宅	2	0
合　計	65	68

(2) 高齢者配食サービス事業

調理が困難な高齢者に対して、栄養バランスのとれた食事（昼食）を定期的に提供するとともに、安否確認を行った。

ア　島田・金谷地区

実施内容	委託料	利用料	委託先
週６回(月～土曜日)	１食当たり ごはんセット　530円 おかずのみ　503円	１食当たり ごはんセット　330円 おかずのみ　280円	㈱シニアライフクリエイト

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

イ　川根地区

実施内容	委託料	利用料	委託先
週６回(月～土曜日)	１食当たり ごはんセット　933円 おかずのみ　868円	１食当たり ごはんセット　350円 おかずのみ　290円	笹ゆり さくら茶屋 麦の会
	ごはんセット　850円 おかずのみ　790円	ごはんセット　350円 おかずのみ　290円	民宿ふくい

ウ　利用者数・支出額

区　分		令和６年度			令和５年度		
		島田・金谷	川根	合　計	島田・金谷	川根	合　計
実利用者数(人)		211	18	229	184	19	203
延べ配食数(食)	ごはんセット	13,648	882	14,530	13,102	694	13,796
	おかずのみ	11,025	1,013	12,038	8,944	1,061	10,005
委託料(円)		12,840,963	1,683,392	14,524,355	10,617,623	1,551,758	12,169,381
利用料(円)		7,590,840	602,470	8,193,310	6,827,980	550,590	7,378,570
市負担額(円)		5,250,123	1,080,922	6,331,045	3,789,643	1,001,168	4,790,811

4　認知症サポーター養成事業

小中学生を含む市民や職場等を対象に、認知症に関する知識、認知症の人との接し方などを学ぶ講座を開催し、認知症の人やその家族を支援するサポーターを養成した。

区　分	令和６年度	令和５年度
実施回数(回)	21	27
延べ参加者数(人)	702	869
事業費(円)	80,910	157,983

5款　保健福祉事業費	決算額	１７，６０７，３０８円
1項　保健福祉事業費	決算額	１７，６０７，３０８円
1目　保健福祉事業費	決算額	１７，６０７，３０８円

1　家族介護支援事業

(1) 家族介護用品支給事業

在宅高齢者を介護している家族等に介護用品を支給し、家族の経済的負担の軽減と要介護高齢者の在宅生活の継続及び介護の質の向上を図った。

区　分	令和６年度	令和５年度
支給人数(人)	699	627
家族介護用品支給費(円)	16,749,392	15,578,961

※１人当たり支給上限額　3,000円／月

2　高齢者外出支援サービス支援事業

住民主体のサービスとして実施される外出支援サービスの取組について、その安全性や継続性を高めるため、運営費の一部について補助金による助成を実施した。運営費の内訳は、保険料、燃料費、コーディネーター（サービス調整役）の人件費相当額である。

区　分	令和６年度	令和５年度
補助額(円)	301,000	267,000
補助件数(件)	4	4

介護サービス事業

○介護サービス事業の状況

地域の在宅医療・介護需要への対応を強化するため、24時間365日対応可能な訪問看護ステーションとして、介護保険訪問看護事業及び医療保険訪問看護事業を実施した。また、機能強化型の訪問看護事業所として機能できるよう、居宅介護支援事業所を併設し運営した。

歳入は、令和５年度に比べ、介護サービス収入が4.7%の減、医療訪問看護収入が14.6%の減となった。また、医療依存度の高い終末期等の利用者は短期間での利用が多いことから、安定した収入見込みが難しい状況である。

決算の状況　　(単位：円)

区　分			令和６年度	令和５年度	増減
決算額	歳入	介護サービス収入	43,253,217	45,388,417	△2,135,200
		医療訪問看護収入	19,678,478	23,055,431	△3,376,953
		受託訪問看護収入	720,000	720,000	0
		一般会計繰入金	0	0	0
		繰越金	6,043,948	3,454,605	2,589,343
		諸収入	578,139	214,860	363,279
		県支出金	217,000	0	217,000
		合　計	70,490,782	72,833,313	△2,342,531
	歳出	介護サービス事業費	69,371,719	66,785,285	2,586,434
		医療訪問看護事業費	27,080	4,080	23,000
		合　計	69,398,799	66,789,365	2,609,434
翌年度繰越金			1,091,983	6,043,948	△4,951,965

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
1款　総務費	決算額　　６３，７４２，０２６円
1項　総務管理費	決算額　　６３，７４２，０２６円
1目　一般管理費	決算額　　６３，７４２，０２６円

1　職員給与費

職員人件費：63,742,026円

※看護師６人、理学療法士１人、会計年度任用職員看護師１人、会計年度任用職員介護支援専門員１人、会計年度任用職員相談員１人

2款　訪問看護事業費	決算額　　５，６４１，９３５円
1項　訪問看護事業費	決算額　　５，６４１，９３５円
1目　訪問看護事業費	決算額　　６，６４１，９３５円

1　介護保険訪問看護事業

訪問看護利用延べ件数は増加。近年、市内の在宅診療専門医療機関の開業や病院の入院期間の短縮の影響で、訪問看護の需要が増加し、民間の訪問看護事業所も新設されている。比較的状態の安定した介護、又はリハビリ目的の介護予防の利用者が増えている。また、市内医療機関の主治医割合は96.4%と大半を占める。

(1) 事業実績

内　　容		令和６年度	令和５年度	増　減
介護訪問看護利用者実数(人)		111	118	△7
介護訪問看護利用延べ件数合計(件)		3,833	3,695	138
内訳	介護訪問看護利用延べ件数(件)	3,330	3,316	14
	予防訪問看護利用延べ件数(件)	503	379	124
介護訪問看護費収入合計(円)		37,488,052	37,099,106	388,946
内訳	介護訪問看護療養費(円)	34,044,084	34,073,996	△29,912
	予防訪問看護療養費(円)	3,251,220	2,664,082	587,138
	自費利用料(円)	192,748	361,028	△168,280
訪問看護業務従事職員数(人)　括弧内は常勤換算		8(8)	7(7)	1(1)

(2) 主治医内訳　　(単位：人、%)

年度	島田市立総合医療センター		市内診療所		市外医療機関		合　計	
	主治医数	割合	主治医数	割合	主治医数	割合	主治医数	割合
6	24	21.6	83	74.8	4	3.6	111	100.0
5	30	25.4	80	67.8	8	6.8	118	100.0

(3) 24時間緊急対応数

年度	介護訪問看護利用者数(人)	緊急対応登録者数(人)	緊急対応延べ件数(件)	対応内訳	
				訪問延べ件数(件)	電話対応延べ件数(件)
6	111	85	381	173	208
5	118	88	253	121	132

(4) 在宅看取り数

年度	死亡者数(人)	うち在宅看取り数(人)	在宅看取りの割合(%)
6	19	16	84.2
5	20	13	65.0

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

2　医療保険訪問看護事業

訪問看護は、通常、介護保険の適用を優先するが、特定疾患等(別表７)の者に対しては医療保険が適用される。医療依存度が高い利用者は、状態が変化しやすいことから利用者１人当たりの訪問回数は増加している。また、市内医療機関の主治医割合は73.8%と多くを占めている。24時間緊急対応は、利用者全員が同意の上登録している。

(1) 事業実績

内　　容		令和６年度	令和５年度	増　減
医療訪問看護利用者実数(人)		61	72	△11
医療訪問看護利用延べ件数(件)		1,698	1,777	△79
医療訪問看護事業収入(円)		19,678,478	23,055,431	△3,376,953
内訳	訪問看護療養費(円)	19,553,358	22,880,921	△3,327,563
	自費利用料(円)	125,120	174,510	△49,390
訪問看護業務従事職員数(人)　括弧内は常勤換算		8(8)	7(7)	1(1)

(2) 主治医内訳　　(単位：人、%)

年度	島田市立総合医療センター		市内診療所		市外医療機関		合　計	
	主治医数	割合	主治医数	割合	主治医数	割合	主治医数	割合
6	7	11.5	38	62.3	16	26.2	61	100.0
5	9	12.5	47	65.3	16	22.2	72	100.0

(3) 24時間緊急対応数

年度	医療訪問看護利用者数(人)	緊急対応登録者数(人)	緊急対応延べ件数(件)	対応内訳	
				訪問延べ件数(件)	電話対応延べ件数(件)
6	61	45	143	91	52
5	72	61	194	125	69

(4) 在宅看取り数

年度	死亡者数(人)	うち在宅看取り数(人)	在宅看取りの割合(%)
6	20	18	90.0
5	33	29	87.9

3款　居宅介護支援事業費	決算額	１４，８３８円
１項　居宅介護支援事業費	決算額	１４，８３８円
１目　居宅介護支援事業費	決算額	１４，８３８円

1　居宅介護支援事業

介護保険居宅介護支援事業を実施した。訪問看護ステーションに併設しており、訪問看護と同時に依頼を受けることが多く、医療依存度の高い終末期等の利用者が多い。

令和５年度に比べ計画作成件数、利用者実数ともに減少した。

(1) 事業実績

内　　容		令和６年度	令和５年度	増　減
介護予防支援計画作成件数(件)		24	126	△102
居宅介護支援計画作成件数(件)		436	594	△158
利用者実数(人)		64	84	△20
居宅介護支援費収入(円)		5,765,165	8,289,311	△2,524,146
内訳	予防給付費(円)	97,440	521,906	△424,466
	介護給付費(円)	5,667,725	7,767,405	△2,099,680
介護支援専門員数(人)　括弧は常勤換算		1(1)	2(1.5)	△1(△0.5)

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明

(2) 要介護度別計画作成件数　　(単位：件、%)

年度	区分	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	合計
6	件数	4	20	78	133	106	70	49	460
	構成比	0.9	4.3	17.0	28.9	23.0	15.2	10.7	100.0
5	件数	26	100	199	100	137	94	64	720
	構成比	3.6	13.9	27.6	13.9	19.0	13.1	8.9	100.0

後期高齢者医療事業

○後期高齢者医療事業の状況

後期高齢者医療制度は、老人保健制度に代わり平成20年４月から開始された。実施主体である静岡県後期高齢者医療広域連合が資格管理・保険料の賦課・給付に関する決定を行い、市は受付業務・資格確認書等の引渡し業務・保険料徴収業務を行う。

医療費のうち、自己負担額を除き、約５割を公費（国：県：市＝４：１：１）、約４割を後期高齢者支援金（現役世代の保険料）が負担し、残り約１割を被保険者が保険料として負担する。

令和４年度から令和６年度までに団塊の世代が75歳に到達し、被保険者数は令和６年度末で１万7,818人となり、前年度と比較して420人増加した。

保険料収入については、現年度分は、特別徴収が７億8,941万1,400円（収納率100.09％）、普通徴収が５億2,270万2,100円（収納率99.29％）、合計13億1,211万3,500円（収納率99.77％）で、前年度比２億613万8,800円の増となった。滞納繰越分については、315万6,364円（収納率71.47％）で、前年度比152万9,464円の増となった。

1　被保険者加入状況　（単位：人）

自己負担割合	所得区分	令和６年度末	令和５年度末	増　減
３割	現役並みⅢ	175	157	18
	現役並みⅡ	153	150	3
	現役並みⅠ	872	747	125
	小　計	1,200	1,054	146
２割	一般Ⅱ	3,613	3,416	197
１割	一般Ⅰ	7,674	7,646	28
	低所得者Ⅱ	3,657	3,548	109
	低所得者Ⅰ	1,674	1,734	△60
	小　計	13,005	12,928	77
合　計		17,818	17,398	420

2　後期高齢者医療保険料収入状況　（単位：円）

徴収区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率（％）
現年度分	特別徴収	788,671,200	789,411,400	0	△740,200	100.09
	普通徴収	526,464,700	522,702,100	4,300	3,758,300	99.29
	小　計	1,315,135,900	1,312,113,500	4,300	3,018,100	99.77
	（令和５年度）	1,108,272,200	1,105,974,700	0	2,297,500	99.79
滞納繰越分	普通徴収	4,416,396	3,156,364	175,200	1,084,832	71.47
	（令和５年度）	3,318,900	1,626,900	106,104	1,585,896	49.02
合　計		1,319,552,296	1,315,269,864	179,500	4,102,932	99.68
（令和５年度）		1,111,591,100	1,107,601,600	106,104	3,883,396	99.64
督促手数料		0	0	0	0	－
延滞金		151,544	151,544	0	0	100.00

※収入済額には、還付未済額を含み、収納率は収入済額／調定額で算出。

款　項　目	主　　要　　事　　業　　の　　説　　明
2款　後期高齢者医療広域連合負担金	決算額　　１，６５３，３６３，００３円
1項　後期高齢者医療広域連合負担金	決算額　　１，６５３，３６３，００３円
1目　後期高齢者医療広域連合負担金	決算額　　１，６５３，３６３，００３円

1　後期高齢者医療広域連合負担金

静岡県後期高齢者医療広域連合へ負担金を支出した。事務費負担金については、過不足分は翌年度の精算となる。

（単位：円）

区　分	令和６年度	令和５年度
事務費負担金	41,427,000	37,246,000
保険料等負担金（保険料負担金）	1,313,490,408	1,103,691,900
保険料等負担金（基盤安定負担金）	294,468,795	255,808,918
過年度保険料負担金	3,976,800	1,782,800
合　計	1,653,363,003	1,398,529,618

公営企業会計

水　道　事　業

令和６年度　島田市水道事業報告書

1　概　　況

(1) 総括事項

令和６年度の業務量は、年間配水量11,725,950㎥、１日平均配水量32,126㎥であった。また、有収水量は8,536,375㎥であり、配水量に対する有収水量の率（有収率）72.8％は、前年度と比べ0.2ポイントの減となった。

給水戸数は、令和７年３月31日現在34,386戸であり、前年度に比べ160戸の増となった。

主要な建設改良事業は、県道島田大井川線配水管布設工事の布設工事により延長27.3ｍの管路を新設するとともに、民間事業等で布設された延長887.2ｍの管路を受贈した。また、天神原・旗指配水区配水本管布設替工事（中溝工区）等の布設替工事により延長1,695.8ｍの管路を更新した。

収益的収支（税抜）は、事業収益は12億2,102万円、事業費用は11億4,613万円で、当年度純利益は7,489万円となった。事業収益の91.8％を占める給水収益は、前年度と比べ845万円の増額となった。また、水道事業施設に係る動力費の増、乾燥汚泥処理業務をはじめとした委託料の増などにより、営業費用は前年度と比べ5,977万円の増額となった。なお、市議会の議決を経て、当年度純利益の一部を将来の更新工事の財源とする予定である。

資本的収支（税込）は、資本的収入は２億7,277万円で、主な内訳は企業債の借入れや統合前簡易水道事業債の元金償還に伴う一般会計からの出資金である。また、建設改良費と企業債の償還金である資本的支出は７億1,565万円で、前年度に比べ1,803万円の増額となった。建設改良工事の結果、令和６年度末の管路延長は424km、水道施設を含む償却資産は162億円となっている。なお、資本的収入が資本的支出に対して不足した額４億4,287万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,390万円、過年度分損益勘定留保資金３億5,897万円、建設改良積立金4,000万円で補塡した。

経営成績では、純利益を計上したものの、施設や管路の老朽化が進行しており、定期的に設備等を更新し続けるには、経営の安定が不可欠である。こうした中、令和９年４月からの料金改定を見据え、水道料金等料金審議会を立ち上げ、計２回の審議会を開催したところである。

水道水は市民生活に欠かせないものであり、利用者がいる限りは管路や施設を維持していく必要がある。水道ビジョンに掲げる『将来へつなぐ　安全で信頼できる　しまだの水道』のもと、今後も水道事業の健全運営に努めていく。

最後に、令和６年度末、島田市水道事業給水条例第38条の２に基づき、調定件数８件、合計17,700円について、債権放棄のうえ不納欠損処分を行った。

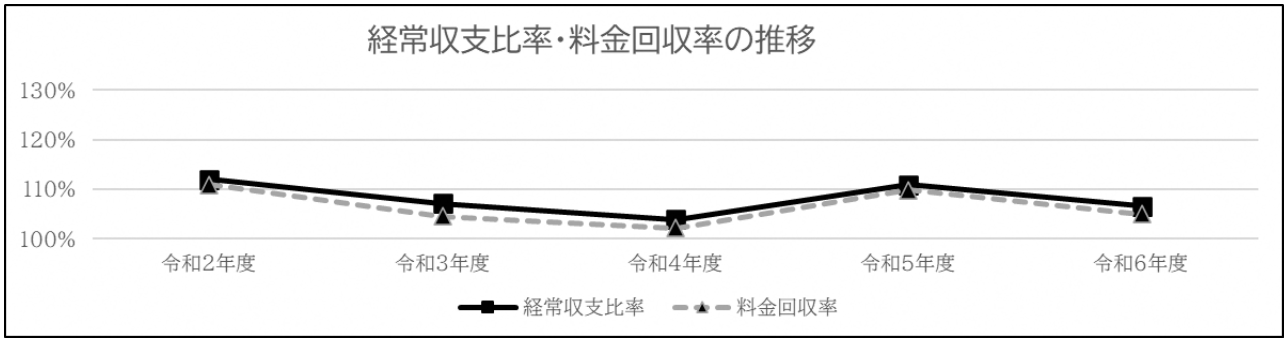
(2) 経営指標に関する事項

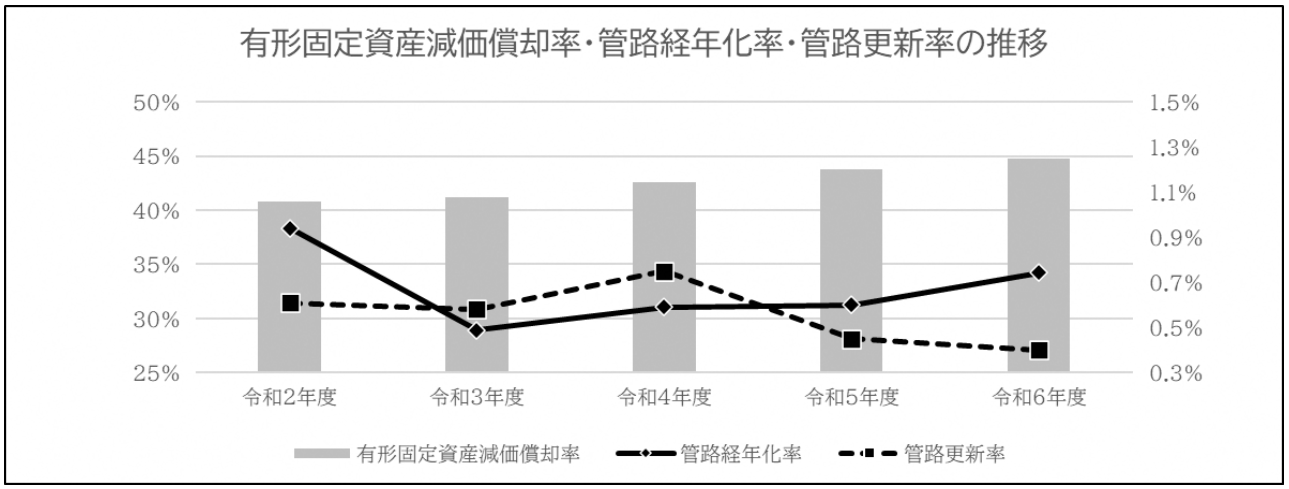
令和６年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、動力費の増などによる営業費用の増に伴い、前年度比4.33ポイント減の106.53％となったものの、健全経営の水準とされる100％を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比4.85ポイント減の104.94％となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100％を上回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.08ポイント増の44.80％となり、施設の老朽化が進行していることを示している。また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比2.98ポイント増の34.23％、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.05ポイント減の0.40％となっている。管路について、令和６年度に布設及び布設替工事による管路更新を2,597.7m行った一方で、撤去した管路延長は737.3mであった。将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行っていく考えである。

＜経営指標の推移＞

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
経常収支比率	112.00%	107.05%	103.88%	110.86%	106.53%
料金回収率	110.85%	104.52%	102.08%	109.79%	104.94%
有形固定資産減価償却率	40.77%	41.18%	42.55%	43.72%	44.80%
管路経年化率	38.33%	28.94%	31.06%	31.25%	34.23%
管路更新率	0.61%	0.58%	0.75%	0.45%	0.40%





(3) 議会議決事項

議決番号	件　　名	提出年月日	議決等年月日
報告第５号	水道事業会計予算の繰越しについて（建設改良費）	令和６年６月３日	令和６年６月19日（報　　告）
議決第40号	島田市水道布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例について	令和６年６月３日	令和６年７月３日（原案可決）
認定第８号	令和５年度島田市水道事業会計決算の認定について	令和６年８月28日	令和６年９月30日（認　　定）
議決第54号	令和６年度島田市水道事業会計補正予算（第１号）	令和６年８月28日	令和６年９月30日（原案可決）
議決第58号	令和５年度島田市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	令和６年８月28日	令和６年９月30日（原案可決）
議決第25号	令和７年度島田市水道事業会計予算	令和７年２月18日	令和７年３月25日（原案可決）
議決第29号	島田市上下水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について	令和７年２月18日	令和７年３月25日（原案可決）
議決第37号	島田市水道布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例について	令和７年２月18日	令和７年３月25日（原案可決）

(4) 行政官庁認可事項

件　名	申請先	申請年月日	同意（認可）年月日	同意（認可）番号	備　　考
令和６年度起債協議申請	静岡県知　事	令和６年７月25日	令和６年８月23日	管市第362号-12	上水道事業債同意額261,000千円

(5) 職員に関する事項　　（単位：人）

種別／年度	一般行政職			会計年度任用職員		計
	事務	技術	計	事務	計	
令和６年度	10	6	16	1	1	17
令和５年度	9	7	16	1	1	17
増（△）減	1	△1	0	0	0	0

２　工　　事

(1) 建設改良工事の概況

イ　建設改良費（工事請負費）

工　事　名	工　事　内　容	税込金額(円)	竣工日	備　考
川口浄水場整備工事	取水井築造工、浄水機械整備工、場内配管布設工等　一式	70,026,000	Ｒ６．６．28	大河原建設㈱
南１号水源次亜注入ポンプ・軟水装置維持修繕工事	次亜注入ポンプ分解整備工 N=１台、軟水装置更新　N=１台	2,057,000	Ｒ６.10.25	㈱磯村　静岡営業所
県道島田吉田線配水管布設替工事	ＤＩＰ（ＧＸ）φ200 Ｌ＝64.1m	23,815,000	Ｒ６.12.18	㈱太田
稲荷浄水場後次亜注入量制御コントローラー更新工事	後次亜注入量制御コントローラ更新工　Ｎ＝１台	3,520,000	Ｒ６.10.７	㈱明電エンジニアリング静岡支店
南２号・南８号水源ＵＰＳ装置更新工事	ＵＰＳ装置更新工　Ｎ＝２台	990,000	Ｒ７．３.10	㈱磯村　静岡営業所
相賀送水ポンプ場№２ポンプ取替工事	ポンプ取替工　Ｎ＝１台	2,585,000	Ｒ６．６．６	㈱磯村　静岡営業所
向谷元町地内減圧弁設置工事	減圧弁設置工　１箇所 ＤＩＰ（ＧＸ）φ250　Ｌ＝4.0m	51,931,000	Ｒ６.12.26	㈱杉本組
向谷二丁目３号線ほか２路線送水管継手補強工事	継手補強工　ＤＩＰ（Ａ） φ400　Ｌ＝350m　70箇所	58,575,000	Ｒ６.12.26	㈱杉本組
西向島線配水管布設替工事	ＨＰＰＥ　φ150　Ｌ＝143.5m ＨＰＰＥ　φ75　Ｌ＝5.4m　外	18,788,000	Ｒ６.12.25	大井建設㈱
稲荷浄水場原水濁度計更新工事	原水濁度計更新工　Ｎ＝１台	4,994,000	Ｒ６.10.25	㈱磯村　静岡営業所
西海道線ほか１路線送水管布設替工事	ＨＰＰＥ　φ150　Ｌ＝466.7m	39,292,000	Ｒ７．１.17	㈱中林建設
中溝中央線配水管布設替工事	ＨＰＰＥ　φ150　Ｌ＝115.6m ＨＰＰＥ　φ100　Ｌ＝5.6m 外	18,348,000	Ｒ７．２.19	㈱グロージオ
天神原・旗指配水区配水本管布設替工事（中溝工区）	ＤＩＰ(ＧＸ)φ300　Ｌ＝463.5m ＨＰＰＥφ150　Ｌ＝9.4m　外	86,856,000	Ｒ７．３.24	㈱グロージオ
稲荷浄水場送水ポンプ２号電動機維持修繕工事	電動機維持修繕工　Ｎ＝１台	10,340,000	Ｒ７．２．３	㈱明電エンジニアリング静岡支店
旧初倉大柳送水管布設替工事	ＤＩＰ（ＧＸ）φ200 Ｌ＝254.1m	25,784,000	Ｒ７．２.20	㈱丸紅
大日橋添架管布設替工事	ＨＰＰＥ　φ100　Ｌ＝105.1m ＷＥＥＴ　φ100　Ｌ＝25.0m 外	14,102,000	Ｒ７．３.21	㈱アーク東海
稲荷浄水場急速ろ過池10号修繕工事	急速ろ過池修繕工　Ｎ＝一池	1,738,000	Ｒ６．８.29	興和建設㈱
御仮屋川根線排泥管設置工事	排泥管　φ50　Ｌ＝5.5m	979,000	Ｒ６.11.28	山本管工
県道島田大井川線配水管布設工事	ＨＰＰＥ　φ100　Ｌ＝27.3m 不断水分岐工　Ｎ＝２箇所　外	8,173,000	Ｒ７．１.28	㈱アーク東海
稲荷浄水場次亜塩素酸ナトリウム注入予備機設置工事	次亜注入予備機設置　Ｎ＝１台	8,635,000	Ｒ７．２．４	㈱磯村　静岡営業所
大津谷川独立水管橋塗装工事	管体部塗装部工事（淡彩） Ｌ＝59.7m 外	8,448,000	Ｒ７．１.22	㈱共栄社
稲荷浄水場急速ろ過池修繕工事	急速ろ過池修繕工　Ｎ＝一池	737,000	Ｒ６．９．６	興和建設㈱
神座小学校内配水管撤去工事	撤去工ＶＰφ75　Ｌ＝167.9m 止水工　１箇所　外	5,522,000	Ｒ７．２.21	浜建工業㈱
身成第２水源井戸浚渫工事	井戸浚渫及びクリーニング工 Ｎ＝１箇所	3,520,000	Ｒ７．３.27	日将㈱
南２号水源取水電動弁取替工事	電動弁取替工　一式	4,928,000	Ｒ７．３.14	㈱磯村　静岡営業所
南９号水源電磁流量計更新	電磁流量計更新工　Ｎ＝１台	4,840,000	Ｒ７．３.14	㈱磯村　静岡営業所
計		479,523,000		

(2) 保存工事の概況

工　事　名		件数（件）	税込金額(円)	備　考
消火栓修理工事		3	1,438,690	
配水管修理工事		22	4,904,928	漏水、不良箇所
分水栓・止水栓及び給水管漏水修理工事	分水栓	4	611,556	
	止水栓	28	2,926,688	
	給水管	93	9,232,481	
	小計	125	12,770,725	
メーター取替工事	口径13㎜	3,560	7,596,347	
	口径20㎜	2,546	8,028,403	
	口径25㎜	129	489,804	
	口径30㎜	4	33,702	
	口径40㎜	39	384,864	
	口径50㎜	16	524,716	
	口径75㎜	2	88,000	
	口径100㎜			
	口径150㎜			
	小計	6,296	17,145,836	

3　業　　務

(1) 業 務 量

事　　項	令和６年度	令和５年度	前年度対比	
			増(△)減	比率(%)
年度末給水人口	76,039　人	76,657　人	△ 618	△ 0.8
年度末給水戸数	34,386　戸	34,226　戸	160	0.5
年間配水量	11,725,950　㎥	11,736,191　㎥	△ 10,241	△ 0.1
一日平均配水量	32,126　㎥	32,066　㎥	60	0.2
一日最大配水量	33,951　㎥	35,258　㎥	△ 1,307	△ 3.7
年間有収水量	8,536,375　㎥	8,563,900　㎥	△ 27,525	△ 0.3
一日平均有収水量	23,387　㎥	23,399　㎥	△ 12	△ 0.1
有収率	72.8　%	73.0　%	△ 0.2	－

(2) 事業収入に関する事項

( )書は税込決算額

科　　目	令和６年度		令和５年度		前年度対比	
	金　額(円)	構成率	金　額(円)	構成率	増減額(円)	比率
営業収益	(1,237,452,525)	%	(1,226,787,346)	%	(10,665,179)	%
	1,125,358,467	92.2	1,115,553,670	92.7	9,804,797	0.9
給水収益	(1,233,045,835)		(1,223,735,346)		(9,310,489)	
	1,120,951,777	91.8	1,112,501,670	92.4	8,450,107	0.8
その他営業収益	(4,406,690)		(3,052,000)		(1,354,690)	
	4,406,690	0.4	3,052,000	0.3	1,354,690	44.4
営業外収益	(97,025,412)		(89,134,249)		(7,891,163)	
	95,659,883	7.8	87,976,704	7.3	7,683,179	8.7
受取利息及び配当金	(98,908)		(78,084)		(20,824)	
	98,908	0.0	78,084	0.0	20,824	26.7
他会計補助金	(3,736,458)		(3,776,891)		(△40,433)	
	3,736,458	0.3	3,776,891	0.3	△40,433	△1.1
長期前受金戻入	(77,944,471)		(72,333,397)		(5,611,074)	
	77,944,471	6.4	72,333,397	6.0	5,611,074	7.8
雑 収 益	(15,245,575)		(12,945,877)		(2,299,698)	
	13,880,046	1.1	11,788,332	1.0	2,091,714	17.7
消費税及び地方消費税還付金					(0)	
計	(1,334,477,937)		(1,315,921,595)		(18,556,342)	
	1,221,018,350	100.0	1,203,530,374	100.0	17,487,976	1.5

(3) 事業費に関する事項

イ　事業費用　　( )書は税込決算額

科　　目	令和６年度		令和５年度		前年度対比	
	金　額(円)	構成率	金　額(円)	構成率	増減額(円)	比率
営業費用	(1,176,488,691)	%	(1,112,789,737)	%	(63,698,954)	%
	1,119,161,881	97.7	1,059,393,743	97.6	59,768,138	5.6
原水及び浄水費	(527,685,316)		(501,385,625)		(26,299,691)	
	482,827,638	42.1	458,757,893	42.3	24,069,745	5.2
配水及び給水費	(117,584,509)		(97,683,350)		(19,901,159)	
	112,465,913	9.8	93,693,254	8.6	18,772,659	20.0
業 務 費	(65,016,331)		(63,684,614)		(1,331,717)	
	59,105,770	5.2	57,895,116	5.3	1,210,654	2.1
総 係 費	(62,956,296)		(61,248,581)		(1,707,715)	
	61,516,321	5.4	60,259,913	5.6	1,256,408	2.1
減価償却費	(392,294,658)		(383,627,363)		(8,667,295)	
	392,294,658	34.2	383,627,363	35.3	8,667,295	2.3
資産減耗費	(10,951,581)		(5,160,204)		(5,791,377)	
	10,951,581	1.0	5,160,204	0.5	5,791,377	112.2
営業外費用	(37,177,272)		(41,345,689)		(△4,168,417)	
	26,966,092	2.3	26,283,186	2.4	682,906	2.6
支払利息及び企業債取扱諸費	(26,873,080)		(26,213,969)		(659,111)	
	26,873,080	2.3	26,213,969	2.4	659,111	2.5
雑 支 出	(43,592)		(27,320)		(16,272)	
	93,012	0.0	69,217	0.0	23,795	34.4
消費税及び地方消費税	(10,260,600)		(15,104,400)		(△4,843,800)	
計	(1,213,665,963)		(1,154,135,426)		(59,530,537)	
	1,146,127,973	100.0	1,085,676,929	100.0	60,451,044	5.6

ロ　給水原価構成比率

科　　目	令和６年度			令和５年度			前年度対比	
	税抜金額(円)	構成率	原価	税抜金額(円)	構成率	原価	増減額	比率
	円	%	円銭	円	%	円銭	円	%
職員給与費	121,803,028	11.4	14.27	118,618,950	11.7	13.85	3,184,078	2.7
支払利息	26,873,080	2.5	3.15	26,213,969	2.6	3.06	659,111	2.5
減価償却費	392,294,658	36.7	45.95	383,627,363	37.9	44.79	8,667,295	2.3
動 力 費	94,556,082	8.9	11.08	81,206,955	8.0	9.48	13,349,127	16.4
修 繕 費	31,280,386	2.9	3.66	26,483,604	2.6	3.09	4,796,782	18.1
材 料 費	844,558	0.1	0.10	2,369,566	0.2	0.28	△ 1,525,008	△ 64.4
委 託 料	212,733,047	19.9	24.92	193,786,675	19.1	22.63	18,946,372	9.8
受 水 費	216,627,840	20.3	25.38	215,965,952	21.3	25.22	661,888	0.3
そ の 他	49,115,294	4.6	5.75	37,403,895	3.7	4.37	11,711,399	31.3
小計(A)	1,146,127,973		134.26	1,085,676,929		126.77	60,451,044	5.6
長期前受金戻入(B)	77,944,471	7.3	9.13	72,333,397	7.1	8.45	5,611,074	7.8
計 (A)-(B)	1,068,183,502	100.0	125.13	1,013,343,532	100.0	118.33	54,839,970	5.4

【給水原価算出式】

$$給水原価＝\frac{(A)\ －\ (B)長期前受金戻入}{年間有収水量}$$

(A)= 経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価）

4　会　　計

(1) 重要契約の要旨（100万円以上）

イ　工事　　（単位：円）

契約年月日	契約金額	契　約　内　容	契　約　先
Ｒ６．４．24	2,585,000	相賀送水ポンプ場Ｎｏ．２ポンプ取替工事	㈱磯村　静岡営業所
Ｒ６．５．29	2,057,000	南１号水源次亜注入ポンプ・軟水装置維持修繕工事	㈱磯村　静岡営業所
Ｒ６．５．29	23,815,000	県道島田吉田線配水管布設替工事	㈱太田
Ｒ６．５．29	3,520,000	稲荷浄水場後次亜注入量制御コントローラー更新工事	㈱明電エンジニアリング静岡支店
Ｒ６．５．29	49,665,000	川口浄水場整備工事	大河原建設㈱
Ｒ６．５．29	86,856,000	天神原・旗指配水区配水本管布設替工事（中溝工区）	㈱グロージオ
Ｒ６．６．12	18,788,000	西向島線配水管布設替工事	大井建設㈱
Ｒ６．６．12	4,994,000	稲荷浄水場原水濁度計更新工事	㈱磯村　静岡営業所
Ｒ６．６．19	39,292,000	西海道線ほか１路線送水管布設替工事	㈱中林建設
Ｒ６．６．19	58,575,000	向谷二丁目３号線ほか２路線送水管継手補強工事	㈱杉本組
Ｒ６．７．３	18,348,000	中溝中央線配水管布設替工事	㈱グロージオ
Ｒ６．７．５	1,738,000	稲荷浄水場急速ろ過池10号修繕工事	興和建設㈱
Ｒ６．７．17	51,931,000	向谷元町地内減圧弁設置工事	㈱杉本組
Ｒ６．７．17	10,340,000	稲荷浄水場送水ポンプ２号電動機維持修繕工事	㈱明電エンジニアリング静岡支店
Ｒ６．７．24	25,784,000	旧初倉大柳送水管布設替工事	㈱丸紅
Ｒ６．７．24	14,102,000	大日橋添架管布設替工事	㈱アーク東海
Ｒ６．８．７	15,180,000	県道島田川根線配水管布設替工事	㈱中林建設
Ｒ６．９．４	8,635,000	稲荷浄水場次亜塩素酸ナトリウム注入予備機設置工事	㈱磯村　静岡営業所
Ｒ６．９．11	8,448,000	大津谷川独立水管橋塗装工事	㈱共栄社
Ｒ６．10．２	8,173,000	県道島田大井川線配水管布設工事	㈱アーク東海
Ｒ６．10．23	5,522,000	神座小学校内配水管撤去工事	浜建工業㈱
Ｒ６．12．11	3,520,000	身成第２水源井戸浚渫工事	日将㈱
Ｒ６．12．18	4,928,000	南２号水源取水電動弁取替工事	㈱磯村　静岡営業所
Ｒ６．12．25	4,840,000	南９号水源電磁流量計更新	㈱磯村　静岡営業所

ロ　委託　　（単位：円）

契約年月日	契約金額	契　約　内　容	契　約　先
Ｒ２．３．25	892,100,000	島田市水道事業施設・料金業務委託（債務負担行為） 契約期間　令和２年３月25日～令和７年９月30日	ヴェオリア・ジェネッツ・フューチャーイン共同企業体
Ｒ６．４．19	4,939,000	島田市水道事業民間活力導入検討業務委託	横浜ウォーター㈱
Ｒ６．６．３	1,782,000	島田市水道事業モニタリング支援業務委託	横浜ウォーター㈱
Ｒ６．10．10	18,260,000	島田市水道料金改定支援業務委託（債務負担行為） 契約期間　令和６年10月11日～令和８年３月19日	㈱大場上下水道設計 島田営業所
Ｒ６．11．21	9,405,000	乾燥池浄水発生土処理業務委託	㈱小島建材
Ｒ７．３．３	2,425,500	令和７年度　修繕代行業務委託（長期継続契約）	島田市管工事協同組合
Ｒ７．３．18	9,362,760	令和７年度　水質検査業務委託（長期継続契約）	㈱静環検査センター

ハ　物品　　（単位：円）

契約年月日	契約金額	契　約　内　容	契　約　先
Ｒ６．６．26	1,650,000	深井戸水中ポンプ購入事業	内田鑿泉㈱
Ｒ６．９．５	2,910,930	全庁ＬＡＮパソコン・プリンタ等更新事業	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン㈱静岡支社
Ｒ６．10．16	2,618,000	電動式外ねじ仕切弁購入事業	丸尾興商㈱
Ｒ７．１．31	1,815,000	ユニットポンプ購入事業	丸尾興商㈱

ニ　貯蔵物品　　（単位：円）

契約年月日	契約金額	契　約　内　容	契　約　先
Ｒ６．４．18	8,550,888	水道メーター購入（13㎜）	東洋計器㈱　静岡営業所
Ｒ６．４．18	9,939,512	水道メーター購入（20㎜）	東洋計器㈱　静岡営業所

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ　企業債の状況　（単位：円）

借　入　先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資資金 (大蔵省資金運用部資金)	837,896,968	0	96,333,795	741,563,173
地方公共団体金融機構 (公営企業金融公庫)	2,340,698,145	165,800,000	126,519,114	2,379,979,031
計	3,178,595,113	165,800,000	222,852,909	3,121,542,204

ロ　一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ　受贈財産の受入　（単位：円）

所　在　地	物件の内容	譲　渡　者	評　価　額
東町地内	配水管　ＨＰＰＥ φ50㎜　Ｌ＝100.1m	㈱成岡工業	736,450
向谷地内	配水管　ＨＰＰＥ φ75㎜　Ｌ＝118.0m	㈲一本松	1,622,546
中溝町地内	配水管　ＨＰＰＥ φ75㎜　Ｌ＝113.4m	私人	1,358,504
祇園町地内	配水管　ＨＰＰＥ φ75㎜　Ｌ＝33.8m	㈱岡山商店	659,344
中溝町地内	配水管　ＨＰＰＥ φ50㎜　Ｌ＝61.0m	ヨシコン㈱	518,075
中溝町地内	配水管　ＨＰＰＥ φ75㎜　Ｌ＝166.4m	島田市下水道課	13,420,000
中溝町地内	配水管付属施設 不断水バルブヤノストッパー バルブ　φ100㎜　１基	浜建工業㈱	528,210
祇園町地内	配水管　ＨＰＰＥ φ75㎜　Ｌ＝63.9m	私人	235,972
阿知ケ谷地内	配水管　Ｐ（２層） φ50㎜　Ｌ＝12.6m	大河原建設㈱	110,202
中溝町地内	配水管　ＨＰＰＥ φ75㎜　Ｌ＝121.4m	㈱成岡工業	964,219
阿知ケ谷地内	配水管　ＨＰＰＥ φ50㎜　Ｌ＝16.6m	大河原建設㈱	325,835
河原町地内	配水管　ＨＰＰＥ φ50㎜　Ｌ＝30.0m	リコーリース㈱	829,466
東町地内	配水管　ＨＰＰＥ φ50㎜　Ｌ＝50.0m	㈱アーク東海	412,421
		計	21,721,244

ロ　引当金の状況　　（単位：円）

区　　分	前年度末残高	本年度引当額	本年度取崩額	本年度末残高
退職給付引当金	320,905	7,874,460	7,628,884	566,481
賞与引当金	8,272,000	8,668,000	8,272,000	8,668,000
法定福利費引当金	1,597,000	1,646,000	1,597,000	1,646,000
貸倒引当金	702,754	51,000	17,700	736,054
計	10,892,659	18,239,460	17,515,584	11,616,535

病　院　事　業

令和６年度　島田市病院事業報告書

1 概　況

(1) 総括事項

当院は、「地域医療に貢献する」の理念の下、地域の中核病院として市民の生命と健康を守るため、本年度も良質な医療の提供に努めた。

本年度の病院事業収支については、収益的収支（税抜）は事業収入149億2,436万3,795円で前年度に比べ２億1,708万6,662円（1.5％）の増、事業費用168億5,045万1,851円で前年度に比べ８億2,280万9,686円（5.1％）の増となり、差し引き19億2,608万8,056円の純損失で、前年度に比べ損失額は６億572万3,024円増加し、累積欠損金は、162億4,426万7,419円となった。

資本的収支（税込）については、資本的収入８億5,740万175円、資本的支出14億5,473万235円となり、差し引き５億9,733万60円の不足となったため、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額141万3,292円と過年度分損益勘定留保資金５億9,591万6,768円で補塡した。

イ　患者の状況

外来患者数は、延193,260人（１日平均795.3人）で前年度に比べ6,312人（3.2％）の減となり、入院患者数は、延137,329人（１日平均376.2人）で前年度に比べ3,988人（3.0％）の増となった。

ロ　収益的収支の状況（税抜）

事業収益のうち、医業収益は137億9,935万4,643円で前年度に比べ４億7,768万7,758円（3.6％）の増となった。その内訳は外来収益が、49億1,123万5,033円（対前年度比0.2％減）、入院収益は、86億883万7,347円（対前年度比6.2％増）となり、患者１人１日当たりの診療収益は、外来収益が25,413円で前年度に比べ759円（3.1％）の増、入院収益が62,688円で前年度に比べ1,896円（3.1％）の増となった。さらに、その他医業収益が２億7,928万2,263円で前年度に比べ1,617万3,678円（5.5％）の減となった。また、医業外収益は一般会計からの繰入金や国・県補助金などが９億8,041万9,013円で前年度に比べ２億4,658万1,516円（20.1％）の減、看護専門学校収益は１億4,459万139円で前年度に比べ1,401万9,580円（8.8％）の減となった。

次に、事業費用のうち、医業費用は157億5,305万1,672円で前年度に比べ７億6,813万41円（5.1％）の増となった。その内訳は給与費が80億846万4,904円で前年度に比べ４億5,023万5,390円（6.0％）の増、材料費が43億960万6,375円で前年度に比べ8,745万9,876円（2.1％）の増、減価償却費が16億9,369万7,796円で前年度に比べ１億3,617万3,238円（8.7％）の増となった。また、医業外費用は企業債利子、長期前払消費税償却及び修学資金返還免除費などが９億5,419万7,016円で前年度に比べ6,879万4,652円（7.8％）の増、看護専門学校費用は１億4,320万3,163円で前年度に比べ1,411万5,007円（9.0％）の減となった。

ハ　看護専門学校の状況

看護専門学校の本年度の学生数は、令和７年３月１日時点118人で、令和４年度入学生等35人が卒業し、このうち29人が島田市立総合医療センターに就職した。なお、平成元年度の開校以降1,211人が卒業し、このうち島田市立総合医療センターに915人が就職しており、看護師確保に大きな役割を果たしている。

ニ　資本的収支の状況（税抜）

資本的収入は、企業債４億6,460万円、一般会計出資金３億5,964万9,175円、国庫補助金が1,607万1,000円、県補助金が507万円、総額８億5,740万175円で前年度に比べ５億9,691万9,913円（41.0％）の減となった。

資本的支出のうち建設改良費は４億7,535万1,522円で前年度に比べ５億7,290万173円（54.7％）の減であり、設備費（３億1,016万8,822円）、病院情報システム整備事業費（１億701万1,000円）、病院駐車場整備事業費（5,029万8,700円）などの事業費が含まれている。企業債償還金は、８億6,439万8,804円で前年度に比べ3,259万9,235円（3.9％）の増で、資本的支出の総額は14億1,122万326円で前年度に比べ５億4,743万938円（27.9％）の減となった。

以上、令和６年度島田市病院事業については、医業収益が入院患者数の増加により前年度と比べ3.6％上回り、令和３年度の新病院開院を機に毎年度過去最高となる医業収益を計上し続けている状況だが、医業外収益の減少と人事院勧告による人件費の増大が著しく、あわせて物価高騰の影響による経費の増加により収支が悪化した。今後も引き続き厳しい経営状態が見込まれ、加えて、新病院建設事業に伴う企業債償還金が令和７年度以降数年にわたり増加するため、患者数の増加、病床の有効活用及び適正な診療報酬の確保などにより医業収益の維持を図るとともに費用削減にも取り組み、引き続き経営改善を行い健全経営に努めていく。

(2) 経営指標に関する事項

令和６年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、費用の増大により前年度比3.19ポイント減の88.57％となった。また、経営の収益性を示す修正医業収支比率についても、医業費用の増大により前年度比1.3ポイント減の87.60％となった。

次に、施設の活用度合いを示す病床利用率は、適切なベッドコントロールなどにより前年度比2.68ポイント増の84.55％となった。

＜経営指標の推移＞

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
経常収支比率	97.09％	97.89％	99.71％	91.76％	88.57％
修正医業収支比率	91.30％	89.01％	90.49％	88.90％	87.60％
病床利用率	67.61％	77.81％	79.09％	81.87％	84.55％

（算出式）経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

修正医業収支比率＝（医業収益－他会計負担金）／医業費用×100

病床利用率＝年延入院患者数／年延病床数×100（令和６年度許可病床数445床）

(3) 議会議決事項

議決等年月日	議決番号	事項
令和６年７月３日 （原案可決）	議決第36号	令和６年度島田市病院事業会計補正予算（第１号）
令和６年９月30日 （認定）	認定第９号	令和５年度島田市病院事業会計決算の認定について
令和７年２月27日 （原案可決）	議決第８号	令和６年度島田市病院事業会計補正予算（第２号）
令和７年２月27日 （原案可決）	議決第12号	島田市病院事業管理者の給与に関する条例の一部を改正する条例について
令和７年３月25日 （原案可決）	議決第26号	令和７年度島田市病院事業会計予算
令和７年３月25日 （原案可決）	議決第30号	島田市病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について
令和７年３月25日 （原案可決）	議決第38号	島田市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について

(4) 行政官庁許認可事項

（同意事項）

起債同意年月日	起債同意番号	事項
令和６年８月23日	管市第362号-12	令和６年度地方債に係る協議について（同意） 静岡県知事　鈴木康友 事業名　建設改良／病院・機械器具　556,000千円 事業名　建設改良／病院・建物関係　63,900千円

（届出事項）

届出年月日	受　理　番　号	事　　項
令和６年４月１日	（看処遇54）第３号	看護職員処遇改善評価料54に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
令和６年４月１日	（腎代替管）第12号	腎代替療法指導管理料に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
令和６年４月１日	（麻管Ⅰ）第106号	麻酔管理料（Ⅰ）に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
令和６年５月１日	（導入２）第21号	人工腎臓　導入期加算２及び腎代替療法実績加算に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
令和６年６月１日	（超急性期）第15号	超急性期脳卒中加算に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
令和６年６月１日	（外安全１）第58号	歯科外来診療医療安全対策加算１に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
令和６年６月１日	（外感染１）第58号	歯科外来診療感染対策加算１に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
令和６年６月１日	（診療録１）第14号	診療録管理体制加算１に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
令和６年６月１日	（腹胃切支）第９号	腹腔鏡下胃切除術（内視鏡手術用支援機器を用いる場合）に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
令和６年６月１日	（腹側胃切支）第８号	腹腔鏡下噴門側胃切除術（内視鏡手術用支援機器を用いる場合）に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
令和６年６月１日	（腹胃全）第８号	腹腔鏡下胃全摘術（内視鏡手術用支援機器を用いる場合）に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
令和６年６月１日	（外化診１）第45号	外来腫瘍化学療法診療料１に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
令和６年６月１日	（外在ベⅠ）第303号	外来・在宅ベースアップ評価料（Ⅰ）に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
令和６年６月１日	（歯外在ベⅠ）第199号	歯科外来・在宅ベースアップ評価料（Ⅰ）に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
令和６年６月１日	（入ベ72）第１号	入院ベースアップ評価料72に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
令和６年７月１日	（スト合）第29号	ストーマ合併症加算に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
令和６年８月１日	（感染対策１）第13号	感染対策向上加算１に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
令和６年８月１日	（ハイケア１）第15号	ハイケアユニット入院医療管理料１に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
令和６年８月１日	（腎悪ラ）第４号	腎悪性腫瘍ラジオ波焼灼療法に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所

届出年月日	受　理　番　号	事　　項
令和６年８月１日	（乳腺ラ）第５号	乳腺悪性腫瘍ラジオ波焼灼療法に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
令和６年８月１日	（経特）第28号	経皮的冠動脈形成術（特殊カテーテルによるもの）に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
令和６年９月１日	（入退支）第94号	入退院支援加算１に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
令和６年９月１日	（緊穿除）第14号	緊急穿頭血腫除去術に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
令和６年10月１日	（結核入院）第４号	結核病棟入院基本料に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
令和６年10月１日	（回３）第４号	回復期リハビリテーション病棟入院料３に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
令和６年10月１日	（せん妄ケア）第63号	せん妄ハイリスク患者ケア加算に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
令和６年12月１日	（ハイケア１）第15号	ハイケアユニット入院医療管理料１に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
令和７年１月１日	（がん専栄）第15号	外来栄養食事指導料の注３に規定する基準に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
令和７年１月１日	（入べ72）第１号	入院ベースアップ評価料72の辞退届出に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
令和７年１月１日	（入べ76）第２号	入院ベースアップ評価料76に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
令和７年２月１日	（急性看補）第32号	急性期看護補助体制加算の辞退届出に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所
令和７年２月１日	（急性看補）第32号	急性期看護補助体制加算に係る届 届出先　東海北陸厚生局 静岡事務所

(5) 職員に関する事項

イ　令和７年３月31日現在の職種別職員数　（単位：人）

職種	前年度末職員数	増	減	当年度末職員数
（損益勘定支弁職員）				
（病院職員）				
医師	108 (18)	28	31	105 (19)
薬剤師	29	1	3	27
診療放射線技師	27	1	1	27
臨床検査技師	25	1		26
歯科衛生士	3			3
心理療法士	1			1
臨床工学技士	8	1	1	8
視能訓練士	4	1	1	4
理学療法士	17	1	1	17
作業療法士	9	1		10
言語聴覚士	5	1		6
栄養士	8	1	1	8
看護師	432	33	55	410
准看護師	1			1
医療員	25		1	24
メディカルソーシャルワーカー	5			5
事務員	37	6	7	36
電気技師	1			1
事務部技師	2			2
計	747 (18)	76	102	721 (19)
（看護専門学校職員）				
専任教員	12			12
事務員	2			2
計	14			14
計	761 (18)	76	102	735 (19)
（資本勘定支弁職員）				
事務員	2		2	
事務部技師				
計	2		2	
計	763 (18)	76	104	735 (19)

※医師数（）内の数字は研修医（卒後１～２年目）数を再掲

ロ　令和７年３月31日現在の診療科別医師数　（単位：人）

科名	人員
総合内科	20 (19)
呼吸器内科	5
循環器内科	8
消化器内科	10
糖尿病・内分泌内科	2
血液内科	2
腎臓内科	5
漢方内科	1
小児科	2
皮膚科	2
健診科	1
放射線治療科	1
放射線診断科	2
化学療法室	1
外科（消化器・乳腺）	12
整形外科	5
形成外科	2
脳神経外科	3
呼吸器外科	2
泌尿器科	5
産婦人科	1
眼科	4
耳鼻咽喉科	2
麻酔科	4
歯科口腔外科	2
病理診断科	1
リハビリテーション科	
救急科	
計	105 (19)

※医師数（）内の数字は研修医（卒後１～２年目）数を再掲

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

項　　目	施行年月日	事　　項
診療報酬の算定方法等の改定	令和６年６月１日	

2 工事及び器械備品の購入

（金額欄上段（　）書は消費税及び地方消費税額　下段は税込金額）

(1) 建設改良工事の概況

イ　建設改良事業

（工事）

工　事　名	着工年月日	竣工年月日	工事請負者	請負金額（円）
令和６年度別館２階エアコン新設工事	令和６年12月11日	令和７年２月17日	㈱エム・エー・フジタ島田支店	（　362,200　） 3,984,200
令和６年度別館屋上防水工事	令和７年１月23日	令和７年２月25日	㈲シノミヤ防水工事島田営業所	（　105,000　） 1,155,000
島田市立看護専門学校校舎内更衣室増設工事	令和６年４月12日	令和６年５月13日	㈱小桜建設工業	（　62,000　） 682,000
島田市立看護専門学校３階実習室洗面台改修工事	令和６年７月12日	令和６年８月22日	朝日設備㈱	（　51,000　） 561,000
島田市立看護専門学校テニスコートスロープ設置工事	令和６年10月３日	令和６年12月16日	信栄建設㈱	（　159,600　） 1,755,600
島田市立看護専門学校サイン工事	令和７年２月４日	令和７年３月１日	㈱小桜建設工業	（　47,500　） 522,500

ロ　病院駐車場整備事業

（土地取得）

業　務　名	契約年月日	面積（㎡）	契約金額（円）
駐車場用地取得	令和６年12月20日	1,924.25	（　－　） 19,242,500
駐車場用地取得	令和６年12月20日	953.58	（　－　） 9,535,800
駐車場用地取得	令和６年12月20日	487.57	（　－　） 4,875,700
駐車場用地取得	令和６年12月20日	461.29	（　－　） 4,612,900
駐車場用地取得	令和６年12月20日	92.78	（　－　） 927,800

（工事）

工　事　名	着工年月日	竣工年月日	工事請負者	請負金額（円）
令和６年度病院北東及び北駐車場アスファルト補修工事	令和６年７月５日	令和６年８月３日	㈱ケンコー	（　84,000　） 924,000
令和６年度島田市立総合医療センター北駐車場・北東駐車場樹木伐採作業	令和６年９月12日	令和６年９月24日	㈱特種東海フォレスト	（　18,100　） 199,100
令和６年度島田市立総合医療センター駐車場区画線引き直し工事	令和６年10月31日	令和７年１月10日	㈱日本ロードライン	（　461,800　） 5,079,800
令和６年度島田市立総合医療センター駐車場外灯改修工事	令和７年１月30日	令和７年３月24日	㈱豊国電気	（　474,000　） 5,214,000
令和６年度北東北駐車場のり面改修工事	令和７年２月21日	令和７年３月26日	㈱ケンコー	（　72,500　） 797,500

(2) 器械及び備品の購入状況

イ　医療器械器具及び備品

	品　名	数量	金 額(円)	消費税額(円)	主　管
1	眼科用ピンセット	1	172,150	15,650	眼科
2	昇降式平行棒	1	533,500	48,500	リハビリテーション指導室
3	MRI(アップグレード)	2	19,580,000	1,780,000	診療放射線室
4	病理支援システム(機能追加)	1	220,000	20,000	病理・口腔病理検査室
5	システム顕微鏡他	1	1,566,400	142,400	呼吸器内科
6	脳神経外科用パソコン	1	284,800	25,891	脳神経外科
7	可搬型手術用顕微鏡	1	1,372,800	124,800	耳鼻咽喉科
8	X線TV装置用防護ユニット	1	660,000	60,000	診療放射線室
9	X線TV装置用近接卓モニタ及び電子カルテ用モニタ	2	1,045,000	95,000	診療放射線室
10	超広角走査型レーザー検眼鏡	1	30,558,000	2,778,000	眼科
11	皮膚科用ノートパソコン	1	274,560	24,960	皮膚科
12	マイクロ持針器	1	120,560	10,960	脳神経外科
13	電動式骨手術器械	1	7,660,950	696,450	脳神経外科
14	内視鏡手術用器械	1	6,013,700	546,700	外科
15	マイクロスキャン用パネルビューア	1	173,800	15,800	臨床検査室
16	ベッドサイドモニタ	1	1,306,800	118,800	臨床工学室
17	麻酔システム(全身麻酔器)	1	6,413,000	583,000	麻酔科
18	卓上遠心機	1	556,160	50,560	病理・口腔病理検査室
19	微生物同定感受性分析装置	1	14,135,000	1,285,000	臨床検査室
20	能動型下肢用他動運動訓練装置	1	1,320,000	120,000	北6病棟
21	材料カート	1	473,000	43,000	診療放射線室
22	ベッドサイドモニタ	1	655,600	59,600	呼吸器内科
23	パラフィン伸展器	1	209,000	19,000	病理・口腔病理検査室
24	手術用顕微鏡システム	1	44,990,000	4,090,000	脳神経外科
25	内視鏡用超音波プローブ	1	284,900	25,900	呼吸器内科
26	画像ファイリングシステム	1	360,228	32,748	耳鼻咽喉科
27	レーベル印刷プリンタ	1	1,078,000	98,000	診療放射線室
28	ビデオ軟性尿管腎盂鏡	1	1,089,000	99,000	泌尿器科
29	光学視管他	1	1,540,000	140,000	泌尿器科
30	腹腔鏡手術用機器	1	21,780,000	1,980,000	外科
31	点滴処置カート	1	132,000	12,000	救急外来
32	膀胱腎盂ビデオスコープ	1	3,058,000	278,000	泌尿器科
33	エアーマットレス	10	1,870,000	170,000	看護部
34	リハビリ用歩行器	1	131,030	2,500	西7病棟
35	錠剤自動仕分返納装置	1	5,830,000	530,000	薬局
36	麻酔記録システム	1	38,500,000	3,500,000	麻酔科
37	患者用移動台	2	271,150	24,650	救急外来
38	フローサイトメーター	1	30,492,000	2,772,000	臨床検査室
39	ビデオ喉頭鏡	1	192,500	17,500	麻酔科
40	ベッドサイドモニタ	1	748,000	68,000	消化器内科
41	関節鏡システム	1	23,100,000	2,100,000	整形外科
42	バイポーラ凝固止血器	1	2,178,000	198,000	救急外来
43	マンモグラフィ読影診断システム	3	13,640,000	1,240,000	診療放射線室
44	全自動錠剤分包機	1	17,600,000	1,600,000	薬局
45	骨切削器具	1	5,882,800	534,800	歯科口腔外科
46	内視鏡用光源・プロセッサ装置	1	3,575,000	325,000	泌尿器科
47	エアーストレッチャー	3	484,440	44,040	地震等災害対策委員会
48	放射線治療用頭部用固定具	1	2,068,000	188,000	診療放射線室
49	超音波診断装置	1	5,390,000	490,000	泌尿器科

50	薬用保冷庫	1	308,000	28,000	小児科
51	セントラルモニタ他	2	13,750,000	1,250,000	臨床工学室
52	汎用手術用灌流・吸引装置	1	614,900	55,900	消化器内科
53	無散瞳眼底カメラ	1	3,883,000	353,000	眼科・健診センター
	合　　計	70	340,125,728	30,911,109	

ロ　病院情報システム器械器具

	品　名	数量	金 額(円)	消費税額(円)	主　管
1	医療向け音声入力システム	1	726,000	66,000	病理診断科
2	勤怠管理システム用打刻機	1	408,100	37,100	病院総務課
3	AI型情報セキュリティ対策製品	1	44,495,000	4,045,000	医療情報室
4	プリンタ	216	48,741,000	4,431,000	医療情報室
5	レセプト一括チェックソフト	1	2,992,000	272,000	医事課
6	心電図ファイリングシステム	1	18,700,000	1,700,000	臨床検査室
7	検査システム連携機能	1	1,650,000	150,000	臨床検査室
	合　　計	222	117,712,100	10,701,100	

3 業務

(1) 業務量

イ 外来患者数　　(単位:人)

区　分	令和6年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期計
診療日数	(日) 21	(日) 21	(日) 20	(日) 22	(日) 21	(日) 19	(日) 124
社会保険	5,118	5,310	5,093	5,681	5,588	5,042	31,832
生活保護	155	151	115	130	123	116	790
国民健康保険	10,640	10,621	9,810	10,593	9,727	9,722	61,113
労災保険	100	100	78	108	114	92	592
その他	621	704	688	623	575	565	3,776
計	16,634	16,886	15,784	17,135	16,127	15,537	98,103
一日平均患者数	792.1	804.1	789.2	778.9	768.0	817.7	791.2

区　分	令和6年 10月	11月	12月	令和7年 1月	2月	3月	下期計	合　計
診療日数	(日) 22	(日) 20	(日) 20	(日) 19	(日) 18	(日) 20	(日) 119	(日) 243
社会保険	5,504	5,175	5,245	5,127	4,629	4,871	30,551	62,383
生活保護	152	124	110	119	126	99	730	1,520
国民健康保険	10,701	9,756	10,096	9,839	9,004	9,808	59,204	120,317
労災保険	105	116	107	97	105	130	660	1,252
その他	786	905	723	536	506	556	4,012	7,788
計	17,248	16,076	16,281	15,718	14,370	15,464	95,157	193,260
一日平均患者数	784.0	803.8	814.1	827.3	798.3	773.2	799.6	795.3

前年度対比					
	前年度患者数	199,572人	(差引)	△ 6,312 人	96.8%
	〃 一日平均患者数	821.3人	(差引)	△ 26.0 人	96.8%

ロ 入院患者数 (単位:人)

区　分	令和6年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期計
診療日数	(日) 30	(日) 31	(日) 30	(日) 31	(日) 31	(日) 30	(日) 183
社会保険	1,822	1,943	1,802	1,976	2,207	1,840	11,590
生活保護	278	319	281	153	277	233	1,541
国民健康保険	9,225	8,458	8,129	9,106	9,458	8,986	53,362
労災保険	128	60	59	73	36	38	394
その他	2	4	41	1	46	11	105
小　計	11,455	10,784	10,312	11,309	12,024	11,108	66,992
一日平均患者数	381.8	347.9	343.7	364.8	387.9	370.3	366.1
感染症	0	0	0	0	0	0	0
一日平均患者数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	11,455	10,784	10,312	11,309	12,024	11,108	66,992
一日平均患者数	381.8	347.9	343.7	364.8	387.9	370.3	366.1

区　分	令和6年 10月	11月	12月	令和7年 1月	2月	3月	下期計	合　計
診療日数	(日) 31	(日) 30	(日) 31	(日) 31	(日) 28	(日) 31	(日) 182	(日) 365
社会保険	1,828	2,244	2,143	2,082	2,079	2,274	12,650	24,240
生活保護	165	203	183	184	145	233	1,113	2,654
国民健康保険	8,981	9,081	9,098	10,012	8,979	9,612	55,763	109,125
労災保険	41	86	34	64	123	159	507	901
その他	30	15	42	107	86	24	304	409
小　計	11,045	11,629	11,500	12,449	11,412	12,302	70,337	137,329
一日平均患者数	356.3	387.6	371.0	401.6	407.6	396.8	386.5	376.2
感染症	0	0	0	0	0	0	0	0
一日平均患者数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	11,045	11,629	11,500	12,449	11,412	12,302	70,337	137,329
一日平均患者数	356.3	387.6	371.0	401.6	407.6	396.8	386.5	376.2

前年度対比					
前年度患者数	133,341人	(差引)	+ 3,988 人	103.0%	
〃 一日平均患者数	364.3人	(差引)	+ 11.9 人	103.3%	

ハ 外来収益の状況

（単位：円）

区分 月別	社会保険	生活保護	国民健康保険	労災保険	その他	計
6年 4月	132,320,682	3,109,408	295,433,000	774,795	1,366,792	433,004,677
5月	120,423,470	4,039,510	302,606,790	852,251	2,555,252	430,477,273
6月	106,186,190	2,281,690	264,412,349	874,836	2,857,349	376,612,414
7月	129,480,175	4,321,070	301,117,433	1,534,222	172,705	436,625,605
8月	124,827,474	3,298,600	262,967,596	1,139,684	1,072,270	393,305,624
9月	108,093,916	8,531,740	282,419,032	757,697	3,666,302	403,468,687
上期計	721,331,907	25,582,018	1,708,956,200	5,933,485	11,690,670	2,473,494,280
6年 10月	134,011,893	5,686,300	291,585,601	921,687	786,607	432,992,088
11月	116,972,283	2,463,440	280,397,891	2,170,423	3,645,938	405,649,975
12月	123,232,640	2,680,820	281,189,266	2,641,177	252,906	409,996,809
7年 1月	114,973,578	2,621,095	273,252,497	2,202,058	5,336,368	398,385,596
2月	115,214,153	2,017,924	266,512,040	1,702,937	694,530	386,141,584
3月	111,133,945	2,953,830	286,701,057	2,230,538	1,555,331	404,574,701
下期計	715,538,492	18,423,409	1,679,638,352	11,868,820	12,271,680	2,437,740,753
合計	1,436,870,399	44,005,427	3,388,594,552	17,802,305	23,962,350	4,911,235,033
比率	% 29.2	% 0.9	% 69.0	% 0.4	% 0.5	% 100.0
前年度対比	前年度収益合計		4,920,160,551 円	（差引）	△ 8,925,518円	99.8%

ニ 入院収益の状況

（単位 :円 ）

区分 月別	社会保険	生活保護	国民健康保険	労災保険	その他	計
6年 4月	131,087,043	12,463,087	617,486,310	8,544,053	20,714,244	790,294,737
5月	144,058,319	15,719,091	481,535,900	5,127,140	17,882,523	664,322,973
6月	141,005,687	10,738,752	492,882,621	5,544,007	16,129,106	666,300,173
7月	135,245,763	8,265,038	557,912,036	4,269,029	15,664,618	721,356,484
8月	163,064,745	14,142,325	546,894,275	1,534,716	15,956,131	741,592,192
9月	141,050,138	13,750,026	517,724,356	2,610,103	16,434,546	691,569,169
上期計	855,511,695	75,078,319	3,214,435,498	27,629,048	102,781,168	4,275,435,728
6年 10月	123,581,310	9,209,336	487,672,317	3,429,213	20,504,755	644,396,931
11月	168,430,912	9,929,816	559,218,286	4,156,445	17,397,542	759,133,001
12月	143,708,097	8,057,609	501,433,928	4,835,112	17,646,816	675,681,562
7年 1月	139,241,818	10,731,864	589,580,537	7,975,889	16,500,023	764,030,131
2月	143,175,132	9,053,546	525,856,908	1,413,396	22,995,690	702,494,672
3月	173,309,261	13,370,950	572,501,929	7,878,535	20,604,647	787,665,322
下期計	891,446,530	60,353,121	3,236,263,905	29,688,590	115,649,473	4,333,401,619
合計	1,746,958,225	135,431,440	6,450,699,403	57,317,638	218,430,641	8,608,837,347
比率	% 20.3	% 1.6	% 74.9	% 0.7	% 2.5	% 100.0
前年度対比	前年度収益合計		8,106,050,393 円	（差引） + 502,786,954円		106.2%

(2) 事業収益及び費用に関する事項

イ　事業収益の内訳　　（　）書は税込決算額

勘定科目	令和６年度		令和５年度		前年度対比	
款　項　目	金　額（円）	構成比(%)	金　額（円）	構成比(%)	金　額（円）	比率(%)
	(14,967,403,089)		(14,748,893,163)			
1 病院事業収益	14,924,363,795	100.0	14,707,277,133	100.0	217,086,662	101.5
1 医業収益	(13,831,498,381)		(13,354,519,359)			
	13,799,354,643	92.5	13,321,666,885	90.6	477,687,758	103.6
1 外来収益	(4,914,725,974)		(4,923,291,827)			
	4,911,235,033	32.9	4,920,160,551	33.5	△ 8,925,518	99.8
2 入院収益	(8,609,868,271)		(8,106,671,147)			
	8,608,837,347	57.7	8,106,050,393	55.1	502,786,954	106.2
3 その他医業収益	(306,904,136)		(324,556,385)			
	279,282,263	1.9	295,455,941	2.0	△ 16,173,678	94.5
2 医業外収益	(991,287,269)		(1,235,740,604)			
	980,419,013	6.6	1,227,000,529	8.3	△ 246,581,516	79.9
1 受取利息配当金	(22)		(20)			
	22	0.0	20	0.0	2	110.0
2 国庫補助金	(14,318,000)		(14,526,000)			
	14,318,000	0.1	14,526,000	0.1	△ 208,000	98.6
3 県補助金	(20,466,000)		(258,334,100)			
	20,466,000	0.1	258,334,100	1.7	△ 237,868,100	7.9
4 他会計補助金	(315,549,856)		(303,401,056)			
	315,549,856	2.1	303,401,056	2.1	12,148,800	104.0
5 負担金交付金	(414,179,497)		(446,559,853)			
	414,179,497	2.8	446,559,853	3.0	△ 32,380,356	92.7
6 その他医業外収益	(185,720,443)		(172,316,739)			
	174,852,187	1.2	163,576,664	1.1	11,275,523	106.9
7 長期前受金戻入	(41,053,451)		(40,602,836)			
	41,053,451	0.3	40,602,836	0.3	450,615	101.1
3 看護専門学校収益	(144,617,439)		(158,633,200)			
	144,590,139	0.9	158,609,719	1.1	△ 14,019,580	91.2
1 授業料及び入学検定料	(16,344,000)		(16,314,000)			
	16,344,000	0.1	16,314,000	0.1	30,000	100.2
2 負担金交付金	(127,973,136)		(142,005,378)			
	127,973,136	0.8	142,005,378	1.0	△ 14,032,242	90.1
3 その他看護専門学校収益	(300,303)		(313,822)			
	273,003	0.0	290,341	0.0	△ 17,338	94.0

ロ　事業費用の内訳　　（　）書は税込決算額

勘定科目	令和６年度		令和５年度		前年度対比	
款　項　目	金　額（円）	構成比(%)	金　額（円）	構成比(%)	金　額（円）	比率(%)
1 病院事業費用	(16,881,059,020) 16,850,451,851	100.0	(16,054,426,387) 16,027,642,165	100.0	822,809,686	105.1
1 医業費用	(15,951,562,503) 15,753,051,672	93.5	(15,177,490,690) 14,984,921,631	93.5	768,130,041	105.1
1 給与費	(8,016,168,850) 8,008,464,904	47.5	(7,565,989,392) 7,558,229,514	47.2	450,235,390	106.0
2 材料費	(4,343,916,304) 4,309,606,375	25.6	(4,256,046,772) 4,222,146,499	26.4	87,459,876	102.1
3 経費	(1,794,765,273) 1,641,940,767	9.7	(1,737,598,308) 1,590,291,401	9.9	51,649,366	103.2
4 減価償却費	(1,693,697,796) 1,693,697,796	10.1	(1,557,524,558) 1,557,524,558	9.7	136,173,238	108.7
5 資産減耗費	(46,250,457) 46,163,731	0.3	(4,177,722) 4,177,722	0.0	41,986,009	1105.0
6 研究研修費	(56,763,823) 53,178,099	0.3	(56,153,938) 52,551,937	0.3	626,162	101.2
2 医業外費用	(784,879,078) 954,197,016	5.6	(718,302,497) 885,402,364	5.5	68,794,652	107.8
1 支払利息及び企業債取扱諸費	(88,228,273) 88,228,273	0.5	(88,996,147) 88,996,147	0.5	△ 767,874	99.1
2 雑損失	(672,111,105) 865,968,743	5.1	(606,476,050) 796,406,217	5.0	69,562,526	108.7
3 消費税及び地方消費税	(24,539,700)		(22,830,300)			－
3 看護専門学校費用	(144,617,439) 143,203,163	0.9	(158,633,200) 157,318,170	1.0	△ 14,115,007	91.0
1 給与費	(126,529,888) 126,393,321	0.8	(141,525,085) 141,395,711	0.9	△ 15,002,390	89.4
2 経費	(18,087,551) 16,809,842	0.1	(17,108,115) 15,922,459	0.1	887,383	105.6

4 会計

(1) 重要な契約の要旨（契約金額欄上段（　）書は消費税及び地方消費税額　下段は税込金額）

イ　工事等の重要なもの（契約金額300万円以上のもの）

（工事）

契約年月日	業　務　名	契約金額(円)	期　間 (年月日～年月日)	契約の相手方
令和６年12月11日	令和６年度別館２階エアコン新設工事	（ 362,200 ） 3,984,200	令和６年12月11日～ 令和７年２月28日	㈱エム・エー・フジタ島田支店
令和６年10月30日	令和６年度島田市立総合医療センター駐車場区画線引き直し工事	（ 461,800 ） 5,079,800	令和６年10月31日～ 令和７年１月10日	㈱日本ロードライン
令和７年１月29日	令和６年度島田市立総合医療センター駐車場外灯改修工事	（ 474,000 ） 5,214,000	令和７年１月30日～ 令和７年３月24日	㈱豊国電気

（委託）

契約年月日	業　務　名	契約金額(円)	期　間 (年月日～年月日)	契約の相手方
令和６年12月２日	令和７年度～令和10年度医療事務委託(債務負担行為)	（ 76,999,000 ） 846,989,000	令和７年４月１日～ 令和10年３月31日	㈱ミックス
令和７年３月10日	令和７年度病院情報システム運用管理委託業務（長期継続契約）	（ 1,632,000 ） 17,952,000	令和７年４月１日～ 令和８年３月31日	㈱静岡情報処理センター
令和７年３月10日	令和７年度医用画像システム機器等保守委託（長期継続契約）	（ 685,500 ） 7,540,500	令和７年４月１日～ 令和８年３月31日	富士フイルムメディカル㈱南関東支社
令和７年３月10日	令和７年度病院情報システムソフトウェア保守委託業務（長期継続契約）	（ 3,592,800 ） 39,520,800	令和７年４月１日～ 令和８年３月31日	日本電気㈱静岡支社
令和７年３月10日	令和７年度病院情報システムハードウェア保守委託業務（長期継続契約）	（ 2,479,200 ） 27,271,200	令和７年４月１日～ 令和８年３月31日	日本電気㈱静岡支社
令和７年３月10日	令和７年度眼科電子カルテシステム保守委託業務（長期継続契約）	（ 396,000 ） 4,356,000	令和７年４月１日～ 令和８年３月31日	㈱リィツメディカル静岡営業所
令和７年３月12日	令和７年度～令和９年度島田市立総合医療センター施設管理等業務委託（債務負担行為）	（ 52,500,000 ） 577,500,000	令和７年４月１日～ 令和10年３月31日	太平ビルサービス㈱島田営業所
令和７年３月21日	令和７年度DRシステム（ポータブル）保守委託（長期継続契約）	（ 280,000 ） 3,080,000	令和７年４月１日～ 令和８年３月31日	富士フイルムメディカル㈱
令和７年３月21日	令和７年度体外式結石破砕装置保守委託（長期継続契約）	（ 285,000 ） 3,135,000	令和７年４月１日～ 令和８年３月31日	協和医科器械㈱
令和７年３月21日	令和７年度核医学画像診断装置・画像解析用ワークステーション保守委託（長期継続契約）	（ 341,640 ） 3,758,040	令和７年４月１日～ 令和８年３月31日	ＧＥヘルスケアジャパン㈱
令和７年３月21日	令和７年度生化学自動分析装置及び搬送システム保守委託（長期継続契約）	（ 600,000 ） 6,600,000	令和７年４月１日～ 令和８年３月31日	協和医科器械㈱
令和７年３月21日	令和７年度臨床検査システム保守委託（長期継続契約）	（ 425,000 ） 4,675,000	令和７年４月１日～ 令和８年３月31日	協和医科器械㈱
令和７年３月21日	令和７年度画像等手技支援システムナビゲーション保守委託（長期継続契約）	（ 295,000 ） 3,245,003	令和７年４月１日～ 令和８年３月31日	協和医科器械㈱
令和７年３月21日	令和７年度～令和10年度手術支援ロボット保守委託　（債務負担行為）	（ 5,740,000 ） 63,140,000	令和７年４月１日～ 令和11年３月31日	インテュイティブサージカル(同)
令和７年３月21日	令和７年度生体情報管理システム保守委託（長期継続契約）	（ 350,000 ） 3,850,000	令和７年４月１日～ 令和８年３月31日	協和医科器械㈱

契約年月日	業　　務　　名	契約金額(円)	期　　間 (年月日～年月日)	契約の相手方
令和７年３月24日	令和７年度医療ガス配管設備保守点検業務委託（長期継続契約）	(446,000) 4,906,000	令和７年４月１日～ 令和８年３月31日	㈱千代田静岡営業所
令和７年３月24日	令和７年度島田市立総合医療センター（本館）昇降機保守点検業務委託（長期継続契約）	(363,600) 3,999,600	令和７年４月１日～ 令和８年３月31日	東芝エレベーター㈱静岡支店
令和７年３月28日	令和７年度島田市立総合医療センター浄化槽保守清掃業務委託（長期継続契約）	(767,000) 8,437,000	令和７年４月１日～ 令和８年３月31日	㈱富永事業
令和７年３月28日	令和７年度産業廃棄物（感染性廃棄物・廃プラスチック）処理業務（長期継続契約）	(1,288,000) 14,168,000	令和７年４月１日～ 令和８年３月31日	［収集・運搬］日本産業廃棄物処理㈱ ［処分］角松商事㈲

（その他）

契約年月日	業　　務　　名	契約金額(円)	期　　間 (年月日～年月日)	契約の相手方
令和６年12月20日	駐車場用地取得	(－) 19,242,500		
令和６年12月20日	駐車場用地取得	(－) 9,535,800		
令和６年12月20日	駐車場用地取得	(－) 4,875,700		
令和６年12月20日	駐車場用地取得	(－) 4,612,900		
令和７年３月21日	令和７年度購買監査アドバイザリー業務（長期継続契約）	(409,608) 4,505,688	令和７年４月１日～ 令和８年３月31日	㈱ヘルスケア・システム研究所

ロ　器械及び備品購入の主なもの（契約金額300万円以上のもの）

（医療器械器具及び備品）

	契約年月日	品　　名	契約金額（円）	購入年月日	契約の相手方
1	令和６年５月29日	ＭＲＩ（アップグレード）	19,580,000	令和６年９月11日	中北薬品㈱静岡支店
2	令和６年７月１日	ＡＩ型情報セキュリティ対策製品	44,495,000	令和６年９月25日	㈱アイネット
3	令和６年７月23日	電動式骨手術器械	7,660,950	令和６年10月22日	協和医科器械㈱焼津支店
4	令和６年７月23日	内視鏡手術用器械	6,013,700	令和６年９月26日	協和医科器械㈱焼津支店
5	令和６年７月25日	超広角走査型レーザー検眼鏡	30,558,000	令和６年７月29日	㈱リィツメディカル静岡営業所
6	令和６年８月１日	プリンタ	48,741,000	令和６年11月８日	日本電気㈱静岡支社
7	令和６年８月26日	麻酔システム（全身麻酔器）	6,413,000	令和６年12月13日	㈱ＡＰＥＸ静岡営業所
8	令和６年８月27日	微生物同定感受性分析装置	14,135,000	令和６年12月10日	㈱スズケン藤枝支店
9	令和６年10月２日	手術用顕微鏡システム	44,990,000	令和６年11月29日	協和医科器械㈱焼津支店
10	令和６年10月28日	腹腔鏡手術用機器	21,780,000	令和６年12月19日	協和医科器械㈱焼津支店
11	令和６年10月28日	膀胱腎盂ビデオスコープ	3,058,000	令和６年10月25日	協和医科器械㈱焼津支店
12	令和６年10月31日	心電図ファイリングシステム	18,700,000	令和７年３月19日	フクダ電子神奈川販売㈱静岡営業所
13	令和６年11月19日	錠剤自動仕分返納装置	5,830,000	令和７年２月25日	㈱トーショー静岡営業所
14	令和６年11月19日	麻酔記録システム	38,500,000	令和７年３月８日	協和医科器械㈱焼津支店
15	令和６年11月25日	フローサイトメーター	30,492,000	令和７年１月20日	㈱スズケン藤枝支店
16	令和６年12月18日	関節鏡システム	23,100,000	令和７年３月26日	協和医科器械㈱焼津支店
17	令和６年12月18日	マンモグラフィ読影診断システム	13,640,000	令和７年３月16日	協和医科器械㈱焼津支店
18	令和６年12月27日	全自動錠剤分包機	17,600,000	令和７年３月22日	協和医科器械㈱焼津支店
19	令和６年12月27日	骨切削器具	5,882,800	令和７年１月29日	協和医科器械㈱焼津支店
20	令和７年２月３日	内視鏡用光源・プロセッサ装置	3,575,000	令和７年２月６日	協和医科器械㈱焼津支店
21	令和７年２月20日	超音波診断装置	5,390,000	令和７年３月14日	協和医科器械㈱焼津支店
22	令和７年３月５日	セントラルモニタ他	13,750,000	令和７年３月31日	㈱ＡＰＥＸ静岡営業所
23	令和７年３月13日	無散瞳眼底カメラ	3,883,000	令和７年３月17日	㈱リィツメディカル静岡営業所

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ　企業債の概況

（単位：円）

種　　類	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省財政融資資金（大蔵省資金運用部資金）	3,625,264,225	0	128,221,822	3,497,042,403
地方公共団体金融機構	10,708,049,610	50,600,000	537,224,982	10,221,424,628
島田掛川信用金庫	447,672,000	414,000,000	150,702,000	710,970,000
清水銀行	193,000,000	0	48,250,000	144,750,000
しずおか焼津信用金庫	1,060,100,000	0	0	1,060,100,000
合　　計	16,034,085,835	464,600,000	864,398,804	15,634,287,031

(3) その他、会計、経理に関する重要事項

イ　引当金の状況

（単位：円）

	前年度末残高	当年度引当額	当年度取崩額	当年度末残高
流動資産	15,166,079	4,544,000	0	19,710,079
貸倒引当金	15,166,079	4,544,000	0	19,710,079
固定負債	1,966,425,978	312,695,814	297,365,849	1,981,755,943
退職給付引当金	1,966,425,978	312,695,814	297,365,849	1,981,755,943
流動負債	497,825,000	506,303,000	497,825,000	506,303,000
賞与引当金	426,798,000	430,617,000	426,798,000	430,617,000
法定福利引当金	71,027,000	75,686,000	71,027,000	75,686,000

公共下水道事業

令和６年度　島田市公共下水道事業報告書

１　概　　況

（１）総括事項

島田市公共下水道アクションプランに基づき、令和６年度は中溝町及び横井三丁目において 1.71ha の管渠整備工事を実施し、供用開始区域は 240.37ha となった。また、供用開始区域内人口は前年度比 14 人増の 11,727 人となり、公共下水道に接続している人口（水洗化人口）は前年度比 139 人増の 9,330 人となった。これにより、供用開始区域内人口に対する水洗化人口の割合（水洗化率）は前年度比 1.1 ポイント増の 79.6％となった。また、年間有収水量は前年度比 1,297 ㎥減の 1,077,658 ㎥となった。

収益的収支（税抜）は、年間有収水量が減となったものの、令和６年４月の使用料改定による下水道使用料収入の増により営業収益１億 7,587 万 6,857 円、前年度比 2,124 万 818 円の増額となった。

次に、営業費用は浄化センター設備の修繕料の増などの要因により６億 2,469 万 2,845 円、前年度比 2,375 万 1,316 円の増額となった。以上の結果、４億 4,881 万 5,988 円の営業損失を計上した。

営業外収益は５億 2,715 万 6,073 円であり、減価償却費の増に伴う一般会計からの負担金の増などにより、前年度比 1,061 万 47 円の増額となった。営業外費用は 4,398 万 2,073 円で、前年度比 512 万 8,050 円の増額となった。

以上により、経常利益及び当年度純利益は 3,435 万 8,012 円となった。

次に、資本的収支（税込）であるが、資本的収入は前年度比１億 7,978 万 1,010 円減の２億 9,651 万 5,220 円となり、資本的支出は前年度比１億 5,586 万 1,751 円減の５億 5,789 万 120 円となった。収支ともに減額となった要因は、管渠建設費の工事請負費及び補償費、処理場建設費の工事請負費、並びに企業債償還額が減となったこと、また、これらの財源である企業債借入額及び出資金も減となったことによるものである。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足した額２億 6,137 万 4,900 円は、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で補塡した。

令和６年度の建設改良工事は、中溝町及び横井三丁目においてヒューム管（推進管）φ500㎜の汚水幹線を 123ｍ、塩化ビニル管φ200㎜の汚水枝線を 301ｍ施工した。また、島田市公共下水道は供用開始から 30 年が経過し、電気設備や機械設備などの更新時期を迎えており、効率的な整備を進めていくため、平成 29 年度に策定した浄化センターストックマネジメント計画を令和６年度に見直した。今後は、この計画に基づき、計画的かつ効率的に浄化センターの設備を更新していく予定でいる。

また、人口減少や節水意識の高まりによる有収水量の減少や、長引く物価高騰に伴う維持更新費の増加など、今後も厳しい経営状況が続いていくことが予測される。こうした社会情勢のなか、公共下水道事業の健全な運営を継続していくため、引き続き、維持管理経費を削減していくとともに、定期的な下水道使用料の見直し及び公共下水道の普及促進により、安定的な収入確保に努めていく。

（２）経営指標に関する事項

下水道使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、公共下水道事業の維持管理費や企業債の支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す経常収支比率は、下水道使用料改定により使用料が増となったものの、浄化センター修繕料及び減価償却費も増となったことから、前年度から0.23ポイント増の105.14％となり、健全経営の水準とされる100％を上回った。また、汚水処理経費を下水道使用料でどの程度賄えているかを示す経費回収率は、下水道使用料が増となったことなどにより、前年度から20.83ポイント増の58.23％となった。しかしながら、全国平均値を下回っており、一般会計からの繰入金が大半を占める収益で費用を賄っている状況となっているため、今後も、定期的な下水道使用料の見直しや維持管理費削減の取組みが必要である。

下水道使用料収入に対する企業債残高の割合を示す企業債残高対事業規模比率は、1,677.46％と前年度から315.76ポイント減となっている。浄化センター建設時に借入れた企業債の償還が完済し、企業債残高が減少したことに加え、下水道使用料を改定したことが要因となっている。

一方、有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率は14.35％となり、公営企業会計に移行した令和２年度から５年間の累計となっているため、実際の数値よりも低くなっている。しかし、供用開始から30年が経過し、電気設備や機械設備老朽化が進んでいるため、浄化センターストックマネジメント計画により、効率的な更新が必要となっている。

なお、法定耐用年数を超えた管渠は存在していない。

＜経営指標の推移＞

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
経常収支比率	106.01%	106.01%	107.25%	104.91%	105.14%
経費回収率	31.46%	34.90%	36.41%	37.40%	58.23%
企業債残高対事業規模比率	2,304.47%	2,182.34%	2,031.62%	1,993.22%	1,677.46%
有形固定資産減価償却率	3.07%	6.94%	8.92%	11.67%	14.35%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

（３）議会議決事項

議案番号	件　　名	提出年月日	議決等年月日
報告第６号	公共下水道事業会計予算の繰越しについて（建設改良費）	令和６年６月３日	令和６年６月19日
議案第41号	島田市下水道条例の一部を改正する条例について	令和６年６月３日	令和６年７月３日
認定第10号	令和５年度島田市公共下水道事業会計決算の認定について	令和６年８月28日	令和６年９月30日
議案第27号	令和７年度島田市公共下水道事業会計予算	令和７年２月18日	令和７年３月25日

議案第29号	島田市上下水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について	令和７年２月18日	令和７年３月25日

（４）行政官庁認可事項

件　名	申請先	申請年月日	同意年月日	同意番号	備　　考
令和６年度 起債協議申請	静岡県 知　事	令和６年 ７月25日	令和６年 ８月23日	管市 第362号-12	下水道事業債 同意額250,000千円 財政融資資金

件　名	申請先	申請年月日	認可年月日	認可番号	備　　考
島田市公共下水道　事業計画変更認可申請	静岡県 知　事	令和７年 ３月４日	令和７年 ３月25日	都生第190号	島田都市計画下水道事業島田市公共下水道の事業計画変更 処理場施設の池数変更

（５）職員に関する事項　　（単位：人）

種別 / 年度	一般行政職			技術労務職		計
	事務	技術	計	業務員	計	
令和６年度	6	6	12	0	0	12
令和５年度	6	6	12	0	0	12
増（△）減	0	0	0	0	0	0

（６）使用料その他供給条件の設定、変更に関する事項

項　　目	施行年月日	事　　項
下水道使用料の改定	令和６年４月１日	料金改定及び料金体系変更

２　工　事

（１）　建設改良工事の概況

イ　管渠建設費（工事請負費）

工　事　名	工　事　内　容	税込金額(円)	竣工日	備　考
令和５年度　社会資本整備総合交付金事業　中溝町地内汚水幹線整備工事	推進管路　L=122.85m、管きょ工　φ500　L=117.21m、立坑工　N=４か所、地盤改良工　一式、人孔築造工　N=４基、付帯工　一式	91,558,000	R6.8.8	㈱グロージオ
令和５年度　社会資本整備総合交付金事業　中溝町地内汚水枝線整備工事（１工区）	管路（施工区間）L=251.80m、管きょ工φ200　L=243.17m、人孔築造工　N=11基、取付管工　N=25か所、舗装仮復旧工　A=423㎡、舗装本復旧工　A=653㎡	38,776,000	R6.10.8	浜建工業㈱
令和６年度　社会資本整備総合交付金事業　横井三丁目地内汚水枝線整備工事	管路（施工区間）L=48.90m、管きょ工φ200　L=47.18m、人孔築造工　N=２基、取付管工　N=３か所、舗装仮復旧工　A=63㎡、舗装本復旧工A=313㎡	13,684,000	R6.12.11	三友クリエイト㈱
令和６年度　社会資本整備総合交付金事業　中溝町地内汚水枝線整備工事（３工区）	管路（施工区間）L=346.48m、管きょ工φ200　L=339.05m、人孔築造工　N=７基，取付管工　N=23か所、舗装仮復旧工　A=406㎡、舗装本復旧工　A=887㎡、雑工　一式	23,100,000		㈱中林建設、進捗率86％
令和６年度　社会資本整備総合交付金事業　中溝町地内汚水枝線整備工事（２工区）	管路（施工区間）L=426.10m、管布設工φ200　L=408.85m、人孔築造工　N=21基、取付管工　N=24か所、舗装仮復旧工　A=371㎡、舗装本復旧工　A=1,337㎡	28,100,000		㈱グロージオ、進捗率87％
令和６年度　社会資本整備総合交付金事業　向島町地内汚水幹線整備工事	管路（施工区間）L=156.300m、管きょ工φ200　L=150.665m、人孔築造工　N=７基、取付管工　N=10か所、舗装仮復旧工　A=267㎡、舗装本復旧工　A=525㎡	18,400,000		㈱杉本組、進捗率60％
令和６年度　社会資本整備総合交付金事業　中溝町地内汚水枝線整備工事（１工区）	管路（施工区間）L=264.70m、管きょ工φ200　L=250.74m、人孔築造工　N=17基、取付管工　N=30か所、舗装仮復旧工　A=283㎡	23,700,000		浜建工業㈱、進捗率50％
令和６年度　新町通地内取付管設置工事	取付管工　N=１か所	616,000	R6.7.5	㈱渋谷土木工業
令和６年度　新田町地内取付管設置工事	取付管工　N=１か所	594,000	R6.12.20	三友クリエイト㈱
令和６年度　宮川町地内取付管設置工事	取付管工　N=１か所	385,000	R7.1.10	㈱渋谷土木工業
令和６年度　宮川町地内取付管設置工事（その２）	取付管工　N=１か所	605,000	R7.3.24	㈱渋谷土木工業

公共ます設置工事	公共ます設置工事　一式	3,281,300	R6.4.10 他	㈱トダックス 他55件
計		242,799,300		

ロ　処理場建設費（工事請負費）

工　事　名	工　事　内　容	税込金額(円)	竣工日	備　考
令和５年度　南町マンホールポンプ更新工事	マンホールポンプ（Ｎｏ．２)交換 N=１基	3,190,000	R6.5.16	㈱城南メンテナンス
計		3,190,000		

3　業　務

（1）　業 務 量

事　　項		令和６年度	令和５年度	前年度対比	
				増(△)減	比率
行政区域内人口	（A）	94,270　人	95,218　人	△ 948	△ 1.0 %
供用開始区域内人口	（B）	11,727　人	11,713　人	14	0.1
水洗化人口	（C）	9,330　人	9,191　人	139	1.5
普及率	（B／A）	12.4　%	12.3　%	0.1	—
水洗化率	（C／B）	79.6　%	78.5　%	1.1	—
供用開始区域面積		240.37　ha	238.66　ha	1.71	0.7
年間処理汚水量	（D）	1,078,926　㎥	1,103,427　㎥	△ 24,501	△ 2.2
一日平均処理汚水量		2,956　㎥	3,015　㎥	△ 59	△ 2.0
一日最大処理汚水量		4,817　㎥	4,728　㎥	89	1.9
年間有収水量	（E）	1,077,658　㎥	1,078,955　㎥	△ 1,297	△ 0.1
一日平均有収水量		2,952　㎥	2,948　㎥	4	0.1
有収率	（E／D）	99.9　%	97.8　%	2.1	—

（2）　事業収入に関する事項

（ ）書は税込決算額

科　　目		令和６年度		令和５年度		前年度対比	
		金　額(円)	構成率	金　額(円)	構成率	増減額(円)	比率
営業収益		(191,772,346)	%	(168,403,229)	%		%
		175,876,857	25.0	154,636,039	23.0	21,240,818	13.7
	下水道使用料	(174,728,397)		(151,570,229)			
		158,852,083	22.6	137,803,039	20.5	21,049,044	15.3
	雨水処理負担金	(16,623,000)		(16,623,000)			
		16,623,000	2.4	16,623,000	2.5	0	0.0
	その他営業収益	(420,949)		(210,000)			
		401,774	0.0	210,000	0.0	191,774	91.3
営業外収益		(538,160,490)		(541,365,366)			
		527,156,073	75.0	516,546,026	77.0	10,610,047	2.1
	他会計負担金	(393,192,000)		(385,854,000)			
		393,192,000	55.9	385,854,000	57.5	7,338,000	1.9
	他会計補助金	(7,845,000)		(6,792,000)			
		7,845,000	1.1	6,792,000	1.0	1,053,000	15.5
	長期前受金戻入	(124,827,216)		(122,968,394)			
		124,827,216	17.8	122,968,394	18.3	1,858,822	1.5
	雑 収 益	(1,354,462)		(997,460)			
		1,291,857	0.2	931,632	0.2	360,225	38.7
	消費税及び	(10,941,812)		(24,753,512)			
	地方消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	－
	計	(729,932,836)		(709,768,595)			
		703,032,930	100.0	671,182,065	100.0	31,850,865	4.7

（3） 事業費に関する事項

事業費用　　（ ）書は税込決算額

科目		令和６年度		令和５年度		前年度対比	
		金　額(円)	構成率	金　額(円)	構成率	増減額(円)	比率
営業費用		(645,250,861)	%	(619,432,251)	%		%
		624,692,845	93.4	600,941,529	93.4	23,751,316	4.0
	管 渠 費	(16,485,915)		(25,945,337)			
		15,783,980	2.4	25,202,493	3.9	△9,418,513	△37.4
	処理場費	(215,816,032)		(188,438,504)			
		196,776,199	29.3	171,664,694	26.7	25,111,505	14.6
	普及指導費	(11,129,460)		(12,752,973)			
		11,122,452	1.7	12,741,196	2.0	△1,618,744	△12.7
	業 務 費	(5,117,730)		(4,962,210)			
		4,652,482	0.7	4,511,100	0.7	141,382	3.1
	総 係 費	(46,260,722)		(44,621,064)			
		45,916,730	6.9	44,109,883	6.8	1,806,847	4.1
	減価償却費	(350,048,087)		(342,712,163)			
		350,048,087	52.3	342,712,163	53.3	7,335,924	2.1
	資産減耗費	(392,915)		(0)			
		392,915	0.1	0	0.0	392,915	皆増
営業外費用		(34,341,334)		(38,840,481)			
		43,982,073	6.6	38,854,023	6.0	5,128,050	13.2
	支払利息及び企業債取扱諸費	(34,290,679)		(38,840,481)			
		34,290,679	5.1	38,840,481	6.0	△4,549,802	△11.7
	雑 支 出	(50,655)		(0)			
		9,691,394	1.5	13,542	0.0	9,677,852	71465.5
特別損失		(0)		(3,570,000)			
		0	0.0	3,570,000	0.6	△3,570,000	皆減
	その他特別損失	(0)		(3,570,000)			
		0	0.0	3,570,000	0.6	△3,570,000	皆減
計		(679,592,195)		(661,842,732)			
		668,674,918	100.0	643,365,552	100.0	25,309,366	3.9

4　会　計

（１）重要契約の要旨（100万円以上）

イ　工事　　（単位：円）

契約年月日	契約金額	契　約　内　容	契　約　先
R6.6.26	13,684,000	令和６年度　社会資本整備総合交付金事業　横井三丁目地内汚水枝線整備工事	三友クリエイト㈱
R6.8.7	70,400,000	令和６年度　社会資本整備総合交付金事業　中溝町地内汚水枝線整備工事（２工区）	㈱グロージオ
R6.8.7	66,022,000	令和６年度　社会資本整備総合交付金事業　中溝町地内汚水枝線整備工事（３工区）	㈱中林建設
R6.9.4	46,200,000	令和６年度　社会資本整備総合交付金事業　向島町地内汚水幹線整備工事	㈱杉本組
R6.10.23	59,400,000	令和６年度　社会資本整備総合交付金事業　中溝町地内汚水枝線整備工事（１工区）	浜建工業㈱

ロ　修繕　　（単位：円）

契約年月日	契約金額	契　約　内　容	契　約　先
R6.5.22	7,700,000	令和６年度　島田浄化センター管理棟換気扇更新工事	森下商事㈱
R6.7.31	11,550,000	令和６年度　島田浄化センター最終沈殿池掻寄機修繕工事	㈱前澤エンジニアリングサービス横浜営業所
R6.9.11	5,799,200	令和６年度　島田浄化センターエアレーションタンク水中撹拌機メンテナンス工事	㈱オール・メンテナンス
R7.1.22	7,969,500	令和６年度　島田浄化センター管理棟電源装置更新工事	エナジーシステムサービスジャパン㈱ 中部営業所

ハ　委託　　（単位：円）

契約年月日	契約金額	契　約　内　容	契　約　先
R6.6.11	10,890,000	島田市公共下水道島田浄化センター再構築基本設計（ストックマネジメント実施計画）に係る技術的援助に関する協定	日本下水道事業団
R6.8.28	2,189,000	令和６年度　下水道工事家屋調査業務委託	大鐘測量設計㈱
R6.9.25	6,402,000	令和６年度　公共下水道汚水管路施設調査業務委託	日総興業㈱
R7.3.21	1,540,000	令和７年度　島田浄化センター自家用電気工作物保安管理業務委託（長期継続契約）	㈱アンテック
R7.3.21	5,523,650	令和７年度　島田浄化センター水質検査等業務委託（長期継続契約）	新東海ロジスティクス㈱

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ　企業債の状況　（単位：円）

借　入　先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資資金 (大蔵省資金運用部資金)	679,585,562	86,600,000	82,514,830	683,670,732
簡易生命保険資金	359,811,354	0	58,729,177	301,082,177
地方公共団体金融機構 (公営企業金融公庫)	1,856,895,223	68,200,000	105,754,801	1,819,340,422
清　水　銀　行	5,470,000	0	910,000	4,560,000
島田掛川信用金庫	13,410,000	0	5,938,000	7,472,000
計	2,915,172,139	154,800,000	253,846,808	2,816,125,331

ロ　一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ　他会計負担金等の使途

（収益的収入）

(ｲ) 雨水処理負担金について

課税支出以外に16,623,000円（特定収入以外）充当した。

(ﾛ) 他会計負担金について

課税支出以外に393,192,000円（特定収入以外）充当した。

(ﾊ) 他会計補助金について

課税支出以外に7,845,000円（特定収入以外）充当した。

(ﾆ) 雑収益について

課税支出に380,899円（特定収入）充当した。

（資本的収入）

(ﾎ) 出資金について

課税支出に26,138,524円、課税支出以外に16,285,476円（いずれも特定収入以外）充当した。

(ﾍ) 国庫補助金について

課税支出に90,210,000円（特定収入）充当した。

(ﾄ) 受益者負担金について

課税支出以外に6,023,610円（特定収入以外）充当した。

(ﾁ) 区域外流入分担金について

課税支出以外に54,610円（特定収入以外）充当した。

(ﾘ) 工事負担金について

課税支出に3,003,000円（特定収入）充当した。

ロ　引当金の状況　　（単位：円）

区　　分	前年度末残高	本年度引当額	本年度取崩額	本年度末残高
賞与引当金	6,330,000	6,170,000	6,330,000	6,170,000
法定福利費引当金	1,227,000	1,208,000	1,227,000	1,208,000
貸倒引当金	147,245	0	24,968	122,277
計	7,704,245	7,378,000	7,581,968	7,500,277

ハ　受贈財産の受入　　（単位：円）

所 在 地	物 件 の 内 容	譲　渡　者	評 価 額
中溝町1527-1ほか	下水道管 リブ付き塩化ビニール管 VUφ200mm 106.0m 取付管 塩化ビニール管（10か所） VUφ150mm 34.53m マンホール（５か所） 組立型　１号	㈱成岡工業	9,600,000
計			9,600,000